

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月30日
【事業年度】	第21期（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社ギャガ・コミュニケーションズ
【英訳名】	GAGA Communications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03(3509)7492
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 西本 圭吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03(3509)7492
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 西本 圭吾
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年8月	平成18年8月
売上高(千円)	22,123,200	18,016,012	11,858,759	16,695,531	18,586,003
経常利益又は経常損失() (千円)	55,372	7,926,289	7,507,348	445,799	1,942,846
当期純損失(千円)	549,884	8,207,654	16,459,248	4,130,302	1,440,995
純資産額(千円)	7,988,312	287,216	13,226,145	698,546	602,246
総資産額(千円)	42,490,472	31,838,789	27,651,361	20,293,366	17,013,723
1株当たり純資産額(円)	812.50	29.21	785.79	8.12	6.95
1株当たり当期純損失(円)	55.93	834.80	1,177.18	70.46	16.64
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	18.8	0.9	47.8	3.4	3.5
自己資本利益率(%)	6.9	213.2	-	-	2,992.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,891,328	967,212	12,056,458	8,323,183	1,599,963
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	32,553	145,505	29,662	68,990	1,274,223
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	605,293	1,244,868	13,306,622	5,073,076	3,362,465
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,517,073	4,036,759	5,165,439	1,986,222	2,480,535
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	207 (46)	215 (38)	203 (32)	210 (28)	151 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税(以下、消費税とは消費税及び地方消費税を含む。)を含んでおりません。

2. 第17期は当期純損失を計上しているため、また、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第18期以降は1株当たり当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第19期及び第20期は期中平均の自己資本金額が債務超過のため、自己資本利益率は記載しておりません。

5. 第20期は決算期変更により平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月間となっております。

6. 純資産額の算定にあたり、第21期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年8月	平成18年8月
売上高(千円)	20,076,229	15,356,408	8,909,451	13,952,869	15,373,828
経常利益又は経常損失() (千円)	22,527	8,097,582	7,901,801	158,097	2,418,420
当期純損失(千円)	506,547	8,310,545	16,788,138	4,364,833	1,182,397
資本金(千円)	3,686,964	3,686,964	5,436,964	14,430,956	1,076,923
発行済株式総数(株)	9,831,852	9,831,852	16,831,852	86,016,405	86,608,121
純資産額(千円)	8,303,055	75,364	13,343,184	346,976	695,218
総資産額(千円)	42,318,826	31,282,552	27,047,447	19,763,224	16,980,357
1株当たり純資産額(円)	844.51	7.67	792.74	4.03	8.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失(円)	51.52	845.28	1,200.70	74.46	13.66
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.6	0.2	49.3	1.8	4.1
自己資本利益率(%)	6.1	202.0	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	169 (39)	150 (30)	131 (24)	140 (18)	138 (16)

(注) 1. 売上高には、消費税を含んでおりません。

2. 第17期は当期純損失を計上しているため、また、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、第18期以降は1株当たり当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3. 当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第19期以降は期中平均の自己資本金額が債務超過のため、自己資本利益率は記載しておりません。

5. 第20期は決算期変更により平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月間となっております。

6. 純資産額の算定にあたり、第21期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年1月	海外映像ソフトの輸入販売を目的として、東京都港区浜松町に㈱ギャガ・コミュニケーションズを設立
昭和62年1月	映画配給事業開始
昭和62年4月	米国、ロサンゼルスに米国事務所を設置
昭和62年10月	出版事業開始
平成元年5月	米国事務所を現地法人化(Gaga America, Inc.)
平成4年4月	東京都港区に関東支社、大阪市北区に関西支社を開設
平成6年8月	本店を東京都港区六本木へ移転
平成8年1月	『セブン』の劇場公開
平成9年11月	デジタル衛星放送への番組供給を目的として、東京都港区に100%出資子会社㈱カミングスーン・ティービーを設立
平成11年8月	音楽著作権の管理を目的として、東京都港区に100%出資子会社の音楽出版社である㈱ギャガ・ミュージックを設立
平成12年3月	『グリーンマイル』の劇場公開
平成12年6月	出版部門を分社化し、東京都港区に100%出資子会社㈱ギャガ・パブリッシングを設立
平成13年3月	外国映画輸入配給協会より、第39回優秀外国映画輸入配給賞の最高賞「経済産業大臣賞」受賞
平成13年6月	㈱大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス市場)に株式を上場
平成14年4月	子会社㈱カミングスーン・ティービーが子会社㈱ギャガ・パブリッシングを吸収合併し、㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティングに社名を変更
平成14年12月	子会社㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティングが㈱キネマ旬報社の発行済株式の81%を取得
平成15年4月	IT部門を分社化し、東京都港区に100%出資子会社㈱ギャガ・デジタルブレインを設立
平成15年4月	アカデミー賞作品賞受賞作品『シカゴ』の劇場公開
平成16年7月	㈱アイ・エム・ジェイ他3社と共同出資でブロードバンド配信事業者向けに映像コンテンツを提供するコンテンツプロバイダー企業㈱BBBを設立
平成16年8月	カンヌ映画祭パルムドール(最高賞)受賞の『華氏911』の劇場公開
平成16年9月	『ヴァン・ヘルシング』の劇場公開
平成16年10月	子会社㈱キネマ旬報社が、映画関連シンクタンク「キネマ旬報映画総合研究所(通称:キネ旬総研)」を設立
平成16年10月	㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)及び依田巽氏による第三者割当増資引受の基本合意
平成16年10月	中期経営企画「改革プラン」を策定
平成17年1月	㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)、依田巽氏、㈱レントラックジャパンを割当先とした第三者割当増資の実施(㈱USENの連結対象子会社化)
平成17年1月	本社機能移転(東京都千代田区:山王パークタワー)
平成17年1月	『オペラ座の怪人』の劇場公開
平成17年3月	GAGA Communications ロゴをリニューアル
平成17年3月	外国映画輸入配給協会より、第43回優秀外国映画輸入配給賞の最高賞「経済産業大臣賞」受賞
平成17年10月	コーポレートサイトリニューアル
平成17年10月	『私の頭の中の消しゴム』の劇場公開
平成17年12月	GAGA年間累計興行収入過去最高記録樹立
平成18年1月	㈱USENと大和証券SMB Cが共同設立した[総合コンテンツファンド]へ出資
平成18年3月	GAGA映画館ビジネス第1弾『シネマGAGA!』オープン
平成18年5月	映画自社製作部門にてアニメ製作を開始
平成18年6月	自社製作作品「GAGA FILMS」第1弾『初恋』劇場公開
平成18年7月	映像版權事業においてビデオ/DVDパッケージ自社販売部門を設立
平成18年8月	子会社㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティングの当社保有全株式を㈱USENに譲渡
平成18年8月	㈱USENと当社を完全子会社とする株式交換契約を締結

(注)平成18年10月17日付で株式交換により株式会社USENの完全子会社となっております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が、主として「映像コンテンツプロバイダー事業」を行い、株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングが、映画情報等の映画関連コンテンツ等をCATV、衛星放送、インターネット、携帯端末等のメディアを通じて提供する「放送事業」と、ビデオ/DVDソフトメーカー、ビデオ/DVDソフト販売店その他の流通業者及びビデオレンタルショップ向けのビデオ業界誌及びDVD情報誌の出版を行い、株式会社キネマ旬報社の映画情報誌出版とともに「出版事業」を行っております。株式会社ギャガ・デジタルブレインは、映画関連情報の収集と整備及びレポートの「マーケティング&システムソリューション事業」を行っております。

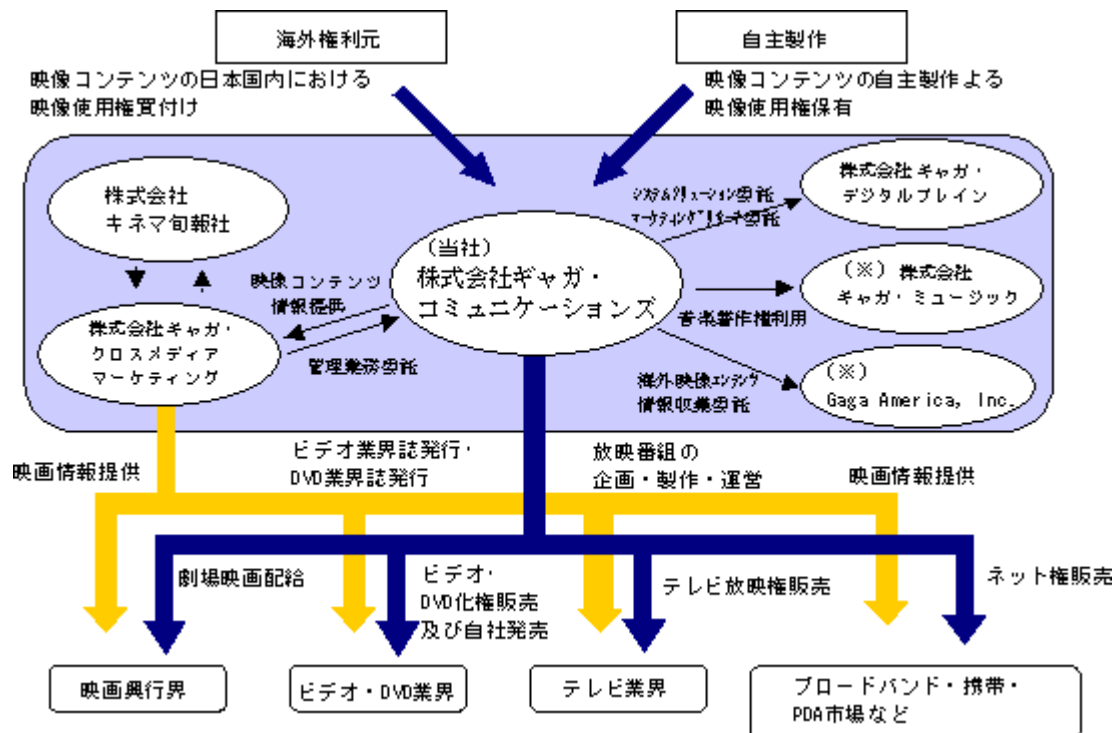
また、金額基準に基づき連結対象としておりませんが、当社のグループ会社として、米国現地法人であるGaga America, Inc.が海外、特に米国の映像コンテンツに関する情報収集を、株式会社ギャガ・ミュージックが映像コンテンツにおいて使用される音楽の著作権利用等の事業をそれぞれ行っており、当社の「映像コンテンツプロバイダー事業」を補完しております。

（事業概況表）

区分	会社名	事業内容
映像コンテンツ プロバイダー事業	当 社	海外映像コンテンツの日本国内における映像使用権の買付及び自社製作、映像コンテンツの配給、ビデオ/DVDの発売・販売、ビデオ/DVD版權及びテレビ版權のライセンス
	Gaga America, Inc.	海外映像コンテンツに関する情報収集
	株式会社ギャガ・ミュージック	音楽著作権の管理
放送事業	株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング	映画情報番組の企画・製作・放送 映画情報等のコンテンツ提供及びそれに付帯する製作受託
出版事業		ビデオ業界誌及びDVD情報誌の業界向け出版
	株式会社キネマ旬報社	映画情報誌の出版
マーケティング&システムソリューション事業	株式会社ギャガ・デジタルブレイン	リサーチ&マーケティングサービス及びシステムソリューションの受託

当社グループの事業の概況は下図のとおりであります。

< 当社グループ全体像 >



無印：連結子会社

()：非連結子会社、持分法非適用会社

(注) 1．上記のほかに持分法を適用しない関連会社として株式会社B B Bがあります。

(注) 2．株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング及びその子会社の株式会社キネマ旬報社は、平成18年8月18日をもって株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの当社保有全株式を株式会社U S E Nへ売却したため、平成18年8月31日をもって連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度は、同社の損益計算書のみ連結しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株)ギャガ・デジタル ブレイン	東京都港区	50,000	マーケティング&システムソリューション事業	100.00	マーケティングリサーチ委託、システムソリューション委託 役員の兼任... 2名
(親会社) 株)U S E N (注)1.2	東京都千代田区	50,906,649	放送事業、ブロードバンド・通信事業、カラオケ事業、店舗事業、映像・コンテンツ事業、業務用システム・プラント事業、人材関連事業、その他事業	60.07	映画鑑賞券及び映像コンテンツの販売、事務所賃料等の諸経費 役員の兼任... 5名

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 平成18年10月17日付で、株式会社U S E Nは当社の完全親会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業部門名	従業員数(人)
映像コンテンツプロバイダー事業	118(14)
マーケティング&システムソリューション事業	11(-)
管理部門	22(1)
合計	151(16)

(注) 1. 従業員は就業人員(契約社員16人及び受入出向者24人を含み、他社への出向社員8人を除いております)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平成18年8月31日付けにて株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング及び株式会社キネマ旬報社を連結の範囲から除外しているため、前連結会計年度に対して従業員数が59人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138(16)	32.0	3.8	6,073

(注) 1. 従業員は就業人員(契約社員16人を含んでおります)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、平成17年8月期より、会計期間を従来の毎年10月1日から翌9月30日までを毎年9月1日から翌8月31日までに変更いたしました。この結果、前連結会計年度及び前事業年度の会計期間は平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月となっております。

従いまして、平成18年8月期は平成17年8月期との比較を行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善により民間設備投資が増加し、雇用状況の改善や株価の上昇等により個人消費の増加がみられたものの、原油価格の高騰等の影響もあり、全般的には緩やかに回復基調で推移いたしました。また、当社の事業領域である映像コンテンツ事業におきましては、ブロードバンド環境の普及に伴い、新たな映像コンテンツの配信サービスが急速な伸びを見せました。

このような経営環境の下、当社はUSENグループが運営する完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」やカラオケボックスなどの幅広いインフラを最大限に活用し、配給作品の厳選、各作品への宣伝力の集中、収支向上のための邦画製作、ビデオ/DVDの自社販売機能の強化といった収益力強化の政策に着手し、再建に取り組んでまいりました。

しかしながら、「ヒットは水物」と言われる映画業界において定石は存在せず、USENグループ傘下での中期経営計画である「改革プラン」の推進途上でもあることから、当連結会計年度の売上高は、185億86百万円となり、営業損益につきましては14億72百万円の損失となりました。これは、大型公開作品の興行不振やたな卸資産の評価替えによる売上原価の増加が利益を圧迫したことによるものであります。また、経常損益につきましては、支払利息及び金融手数料などの費用計上により、19億42百万円の損失となりました。当期純損益は、連結子会社である株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの株式の売却による特別利益を計上したものの、最終的に14億40百万円の損失計上となりました。

事業部門別売上高の状況は以下のとおりであります。

<映像コンテンツプロバイダー事業>

[映画配給事業]

当連結会計年度の映画配給事業は、「私の頭の中の消しゴム」、「シン・シティ」、「イーオン・フラックス」の他、計9作品を新規全国チェーン公開しました。また、ミニシアター向け作品では、自社製作邦画作品第1弾の「初恋」の他、計15作品を新規に公開しました。

中でも「私の頭の中の消しゴム」が韓国映画の国内公開作品興行収入売上1を記録する大ヒットとなりましたが、その他の全国チェーン公開作品につきましては総じて計画に届きませんでした。またミニシアター公開作品につきましてもヒット作が出ず、映画配給事業は前年同期と比較して減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、46億3百万円となりました。

[映像版權事業]

当連結会計年度の映像版權事業は、全国大型公開作品のビデオ/DVD発売として「きみに読む物語」、「Shall we Dance? ~シャル・ウィ・ダンス? ~」、「サハラ 死の砂漠を脱出せよ」、「私の頭の中の消しゴム」、「シン・シティ」、「ロード・オブ・ウォー」等を、単館拡大公開作品として「皇帝ペンギン」、「ヒトラー ~最期の12日間~」、「頭文字D THE MOVIE」、「RIIZE <ライズ>」といった劇場ヒット作を中心とする売上となりました。

また、ビデオ/DVDの自社発売を本格化させ、「マスク2」を初め「七人のマッハ!!!!!!」、「ダイヤモンド・イン・パラダイス」、「ブルー・オブ・マイ・ライフ」、「NOELノエル~星降る夜の奇跡~」等の劇場公開作品も発売し、順調に売上を伸ばすことで、業績に貢献しております。

さらに、自社製作邦画作品の劇場公開に合わせて「初恋」、「バックダンサーズ」のナビゲートDVDを発売するなど、劇場公開との連動も図ったビデオ/DVD自社発売を実現しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は107億52百万円となりました。

<放送事業>

当連結会計年度の放送事業は、最大手J:COMを中心とするケーブルTV業界の再編や、4年振りとなるスカパー-選択式ベーシックパックの導入など大きな動きが続く中、番組編成に月30本の映画本編を追加するなど総合的な映画エンターテインメントチャンネルとしてのリニューアルを進めてまいりました。これにより配信世帯数を順調に伸ばし、視聴料収入を増加させることができました。

一方、加入者数が伸び悩んでいた「スカパー!110」より平成17年9月に撤退したことに加え、前年同期に単発の

大きなライセンス売上が計上されていたことにより、当該事項にかかる売上高は減少しています。

その結果、当連結会計年度の売上高は、11億22百万円となりました。

なお、放送事業を担っております株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングについては、同社の当社保有全株式を株式会社U S E N に譲渡することを平成18年8月18日開催の取締役会で決議し、株式譲渡契約を締結したため、平成18年8月31日をもって連結の範囲から除外しております。

< 出版事業 >

当連結会計年度の出版事業は、映像パッケージマーケットの停滞感が強まる中、主力商品である月刊「ビデオ・インサイダー・ジャパン」及び月刊「DVDナビゲーター」が編集・営業努力の結実により高い信頼と評価を勝ち得たことで、引き続き広告料収入の高い成長を実現する事ができました。

この他、「Football LIFE」及び増刊「Football LIFE Junior」を一般書店売り雑誌のトライアルとして創刊いたしました。また、連結子会社である株式会社キネマ旬報社において、「キネマ旬報」臨時増刊号の展開や、新規事業である「映画検定」及びその関連書籍のヒットにより売上高を増加させることができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、20億7百万円となりました。

なお、出版事業を担っております株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング及びその子会社である株式会社キネマ旬報社については、株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの当社保有全株式を株式会社U S E N に譲渡することを平成18年8月18日の取締役会で決議し、株式譲渡契約を締結したため、平成18年8月31日をもって連結の範囲から除外しております。

< マーケティング&システムソリューション事業 >

当連結会計年度のマーケティング&システムソリューション事業は、映像コンテンツに関わる業態向けの“リサーチ&マーケティング”を中心に、堅調に推移いたしました。

当事業は、嗜好性に強く依存し、かつ市場の流行に左右されやすいエンターテインメント・アミューズメント産業においては、すばやく市場ニーズを汲み取り明確な判断を下してゆくことが非常に重要なことであるととらえ、科学的なマーケティング理論に基づいたモデルを構築し、企画・制作、宣伝、流通などのビジネス上の意思決定を支援するリサーチ・マーケティング業務を提供し、既存取引先からの継続的な受注に加えて、新規顧客との取引も拡大しております。

また、映画マーケティング事業で培った知材を活用し、一般分野へも進出することで事業基盤の拡大強化を図って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、税金等調整前当期純損失を計上したこと及び連結子会社の除外等により資金が減少しているものの、短期借入金の増加による収入等により、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加し、24億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、15億99百万円となりました。これは、たな卸資産の減少があったものの、主に税金等調整前当期純損失を計上したこと、立替金及び共同買付立替金の増加、前受金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億74百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却により、当該子会社における資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、33億62百万円となりました。これは、長期借入金の返済があったものの、主に短期借入金の増加によるものであります。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により11ヶ月決算のため、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローの対前年比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、劇場権、ビデオ著作権、テレビ著作権等の映像使用権を主に海外から単独又は他社と共同で購入しております。また、当社グループがプロデュースを行い、制作工程のすべてを他社に委託して制作させたコンテンツを完成品として購入しております。

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
映像コンテンツプロバイダー事業(千円)	9,597,557
放送事業(千円)	675,163
出版事業(千円)	1,051,838
マーケティング&システムソリューション事業(千円)	46,929
合計(千円)	11,371,489

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 会計期間の変更により前連結会計年度は平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月となっております。従いまして、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	
映像コンテンツプロバイダー 事業	映画配給事業 (千円)	4,603,307
	映像著作権事業 (千円)	10,752,455
小計(千円)	15,355,763	
放送事業(千円)	1,122,145	
出版事業(千円)	2,007,458	
マーケティング&システムソリューション事業(千円)	100,636	
合計(千円)	18,586,003	

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 会計期間の変更により前連結会計年度は平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月となっております。従いまして、前連結会計年度との比較を行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当社グループの主要な経営資源である映像使用权の有効活用を図るため、映像コンテンツ事業全般を当社グループの主な事業領域とし、より良質な映像コンテンツの買付・製作及び販売を事業目的として取り組みを続けております。今後においてもこのような事業目的達成のため、一日も早い業績回復を目指し、下記のような事項に取り組んでいく方針であります。

(1) 改革プランについて

当社グループは、株式会社U S E Nのグループ入り以降、一日も早い業績回復を目指し、中期経営計画として「改革プラン」を策定いたしました。改革プランの趣旨は以下のとおりであり、その達成に向けて邁進いたします。

1) 会計方針の変更による損益状況の明確化

買付コストの償却方法の変更

平成16年9月期より、作品買付コストの償却方法を「2年の定率法」から「権利毎の一括償却」に変更いたしました。その効果として、収益と費用の関係が明確となり、利益を意識した適正規模での経営が可能となります。

2) 取扱作品の厳選による収益性の回復

作品の買付基準を、収益性をより重視した厳しい基準とし、買付作品を厳選するとともに取扱作品数を減少させます。

マーケティングの効率化

- ・当社の得意分野であり、利益率の高い大型作品と単館系作品に買付・配給を集中させます。
- ・作品価値を最大化させるために重要な劇場営業の有利な展開を図ります。
- ・各作品の利益を高めるための施策に、より大きな時間を投下いたします。

大幅な経費の削減

買付作品数を減少させることにより、買付部門・宣伝部門・管理部門の人件費を含めた経費の削減を図ります。

3) U S E Nグループとのシナジーを發揮

今後の成長戦略であるブロードバンド市場向け映画・映像配信事業において、親会社である株式会社U S E N及びグループ各社のもつインフラを優先的に活用し、新たな収益機会を獲得いたします。

(株)U S E N : 平成17年4月25日より始まった完全無料ブロードバンド放送サービス「G y a O」を使った作品プロモーションを実施、またコンテンツを提供しております。

<http://www.gyao.jp/>

(株)ショウタイム : 平成13年12月3日に始まった日本初の本格的なオープンブロードバンド・コンテンツ・ポータルにコンテンツを提供しております。

<http://www.showtime.jp/>

(株)B M B : 全国展開するカラオケボックス「U - B O U」「U - S T Y L E」を活用したプライベートシアター向けに、当社が保有する映像コンテンツを提供し、新たな収益源といたします。

<http://www.bmb.co.jp/>

(2) コンプライアンスへの取り組みについて

当社グループは、主要な事業として映像コンテンツという知的財産を扱う事業を行っております。一般的に知的財産に関しては有形の資産と比較して意図せざる権利侵害等が起きやすい性質を有しております。そのため、当社内に設置している「コンプライアンス管理委員会」が株式会社U S E Nが社内に設置する「コンプライアンス委員会」との連携を図りつつ、当社グループとして権利関係の管理を徹底し、コンプライアンス体制の一層の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成18年11月30日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1．映像関連事業に関するリスク

映像コンテンツの買付及び製作に関するリスク

a．買付時の競合について

当社は、過去に多数の映像コンテンツの買付実績を有しております。しかし、競合他社との今後の競争状況によっては、当社が希望する映像コンテンツの全てを買い付けられるとは限りません。当社の事業計画上、重要な映像コンテンツを買い付けることができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b．映像コンテンツの買付価格及び製作費用について

当社は、買付及び製作候補とする映像コンテンツの選定に先立ち、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等顧客の具体的なニーズ（映像コンテンツ内容、予算等）の把握に努めております。同時に当社は、独自のデータベースを構築使用することにより買付及び製作候補とする映像コンテンツの日本市場における収益性を評価して、当該映像コンテンツの買付及び製作金額を予算化しております。しかしながら、映像コンテンツ制作費の高騰、買付競争等により映像コンテンツの買付に要する最低保証金の額が上昇した場合や当社が製作する映像コンテンツ製作費用が高騰した場合には、当社が期待する程の収益を確保できず、場合によっては、損失が生じる可能性があります。

また、買付価格及び製作費用が高額な作品を中心とした一部作品について、他の事業会社と「映画投資組合任意組合契約」、「映像作品事業化契約」等を締結することにより、当社が映像コンテンツの取得に際し実質的に支出する金額を低減するための方策を講じております。しかしながら、権利元との間における買付契約は、当社の単独名義で締結しているため、海外権利元との関係では、当社が買付に関して全ての費用及び責任を負担しています。また、「映画投資組合任意組合契約」においては、組合員がやむを得ない理由により「映画投資組合任意組合」から脱退する場合には、当社が当該組合員にかかる持分を取得し、あるいは、これを取得する第三者を指名することになっており、当社が組合員の脱退によりその持分を取得した場合には、当該組合員に係る未履行出資義務又は損失を負担することになっております。従って、当社が最終的に当該映像コンテンツの取得に係る費用の全額を負担することになる可能性も皆無ではありません。

c．映像コンテンツの供給について

脚本家や俳優の組合等のストライキ等により、買付の対象となる映像コンテンツの供給数が減少した場合や脚本家や俳優等を映像コンテンツの製作に携わらせることが困難な場合には、当社が取得することのできる映像コンテンツの数が減少することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

事業の収益性に関するリスク

a．作品の競合について

当社グループは映像コンテンツに関する独自のデータベースを構築し、これを使用することにより映像コンテンツの配給及びビデオ著作権やテレビ著作権のライセンス等、映像コンテンツの商品ライフサイクル全般にわたる収益性の評価を行うことにより、期待収益確保の確率向上に努めております。

しかし、大型作品との公開時期の競合や劇場枠の競合など、配給、映像著作権ライセンス等の各段階における競合他社又は他の映像コンテンツとの競争状況によっては、当社が期待した程の収益の確保にいたらず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 映像コンテンツを完成前に買い付けること及び製作することについて

買付の対象となる映像コンテンツは、企画途中から完成後のものまで様々な段階にあります。また、収益の期待が高いと考えられる映像コンテンツについては、競合他社との競争の関係上、企画途中の段階において買付を行う場合があります。

完成前の映像コンテンツを買い付ける場合には、権利元の倒産等により作品が完成しないリスクが存在し、買付に際して支払済みの金額は損失となる可能性があります。ただし、権利元の制作費の調達の必要性等との関係から、最低保証金の支払を、全額、作品完成後に設定することは交渉上も業界慣行上も現実的に困難ですので、支払は原則分割払いとし、最低保証金のうちできるだけ多くの部分を作品が完成したことを書面で確認してから支払うなどの方法を取ることにより、リスクを少なくするよう努めております。

また、映像コンテンツの製作においても同様、完成した映像コンテンツの品質が当社の期待した水準に達しなかった場合、映画視聴者の好みに合致しない場合等には期待する程の収益を確保できず、場合によっては、損失が生じる可能性があります。

さらに、映像コンテンツの完成が遅れた場合には、当該映像コンテンツから収益確保の時期も遅れることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があるほか、当社が収益確保上望ましいとして予定していた時期に劇場公開が行えなくなる等により、期待した程の収益を確保できなくなる可能性があります。

c. 配給作品におけるビデオ / DVD 著作権のライセンス販売について

配給を行う映像コンテンツについてのビデオ / DVD 著作権のライセンス販売については、興行成績の不振による広告宣伝効果の減少などによりビデオ / DVD ソフトメーカー側から最低保証印税の減額要求がなされる場合があります。そのため、興行成績不振による興行収入の減少に加え、ビデオ / DVD 著作権のライセンス販売収入の減額が合わせて行われる場合があり、場合によっては多額の損失が生じる可能性があります。

d. 人的関係が取引に及ぼす影響について

ハリウッドを中心とした映画産業界においては、人的関係が取引の成否に重要な影響を及ぼすため、新興企業等が資金力のみで市場に参入することが困難な状況が存在する一方で、映像コンテンツの買付の成否が権利元の担当者と当該映像コンテンツの買付を行おうとする側の担当者ととの人的関係に左右される可能性があります。

今後とも海外の権利元との関係維持・強化に万全を期す所存ですが、人的関係の継続は保証されたものではありません。従って、海外の権利元又は当社の人材が流出した場合には、映像コンテンツの買付に影響が生じる可能性があります。

また、映像コンテンツの製作においても監督・俳優等との人的関係によって当社の期待する水準の映像コンテンツの品質が左右されることになり、当社の人材の流出や人的関係の継続が困難な場合は、当社の映像コンテンツの製作に影響が生じる可能性があります。

配給及び映像著作権ライセンス段階においても、業界として映像コンテンツの販売先が、比較的少数の映画興行会社やビデオ / DVD ソフトメーカー及び放送局などに限られる傾向にあることから、同様に人的関係は取引上の重要な要素となっており、映画興行会社、ビデオ / DVD ソフトメーカー、放送局等における人事異動等により、当社と取引先との人的関係が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

e. 株式会社ヒューマックスシネマとの共同配給について

当社は、映画配給事業の開始後、全国規模で映像コンテンツの配給を行う際、株式会社ヒューマックスシネマの協力を得ながら、映画興行会社と配給に関する交渉を行ってまいりました。

現在、当社と株式会社ヒューマックスシネマとは映像作品の劇場配給業務に関する契約を締結しており、当社が日本全国で劇場公開を行う映像コンテンツにつき、かかる契約関係に基づき株式会社ヒューマックスシネマが映画興行会社に映像コンテンツを持ち込む際の営業協力、当該映像コンテンツに係る配給収入の管理、精算等を行い、「ギャガ・コミュニケーションズ Powered by ヒューマックスシネマ」ブランドとして共同配給を行っております。

当社グループは、今後とも株式会社ヒューマックスシネマとの協力関係を維持・継続していく方針ですが、何らかの理由により同社とのかかる契約が終了した場合、全国規模での映画配給における同社の協力を得られなくなることにより、映画館の確保に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f. 映像コンテンツの流出について

当社の事業は海外権利元より映像版權を購入して、映画配給、ビデオ/DVD化権販売及びテレビ放映権の販売等を行っております。このような中、当社が購入した映像版權について海外で配給やビデオ/DVD発売された後、当社が配給等を行う以前に、インターネット等を通じて当該作品が流出してしまう場合があります。このような流出について海外権利元においても対策を検討しているものの、近年のブロードバンドの普及に伴いこのようなリスクは年々増大しております。また、同様にブロードバンドの普及はDVDや映像配信による映像コンテンツの複製による被害を拡大するおそれがあります。以上のような映像コンテンツの流出は、当社が製作する映像コンテンツにおいても同様に起こり得るものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態の変動要因

「7 財政状態及び経営成績の分析(3) 財政状態」をご参照ください。

経営成績の変動要因

当連結会計年度における経営成績の変動としては、映像版權事業における大型作品のビデオ/DVD発売等により売上高が増加したものの、たな卸資産の評価替えによる売上原価の増加により、営業損益は大幅に悪化しております。

一方で、連結子会社である株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの株式を株式会社USENに売却したことにより特別利益を計上しており、結果的に、当期純損益は依然としてマイナスであるものの、大幅に改善しております。

キャッシュ・フローの変動要因

前連結会計年度に比較して当連結会計年度の経営成績が改善されたことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローも依然としてマイナスであるものの改善されております。また、当連結会計年度においては、連結子会社株式の売却により、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少が生じております。

3. その他の事項に関するリスク

財務関係に関するリスク

a. 債務超過について

当社グループは、当連結会計年度において14億40百万円の当期純損失を計上した結果、6億2百万円の債務超過となっております。当社は平成18年10月17日付けで親会社である株式会社USENと株式交換を行うことにより同社の完全子会社となり、平成18年11月28日には同社を引受先として20億円の第三者割当増資を行い、債務超過の状態を解消いたしました。

今後は買付作品及び自社製作作品の選別を進めることにより収益性の向上を目指してまいります。経営改善が予定どおり遂行できない場合は、信用不安等により取引先との関係に影響を及ぼし、今後の事業計画にも支障をきたす可能性があります。

b. 有利子負債への依存について

当社グループは平成18年8月末現在において、短期借入金94億79百万円、長期借入金13億70百万円の有利子負債があり、当社グループの財務基盤は多くを有利子負債に依存しております。そのため、今後市場金利の動向によっては、収益状態に影響を及ぼすおそれがあります。また、当該借入金について借り換えが行えなかった場合、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c. 長期借入金等の財務制限条項について

当社グループは、平成18年2月20日に金融機関10社からなるシンジケート団との間で返済期限を最長で平成21年8月31日とする極度額96億円の貸出コミットメントライン契約を締結し、平成18年10月末現在、74億65百万円の借入残高があります。この契約には、各年度の決算期末における単体及び連結の営業損益を基準とした財務制限条項並びに各年度の間接決算期又は決算期末における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を基準とした財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には、請求により期限の利益を喪失いたします。この場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d. 為替変動について

当社は、映像使用権の大半を海外から主に米ドル建てで買い付けております。そのため、為替相場の変動に伴う原価計上額の変動、あるいは原価計上時と海外権利元への支払い時期との為替相場の差異により為替差損益が生じる場合があります。

当社では、これらのリスクに対し、先物予約・通貨オプション等のヘッジ策を実行しておりますが、長期的な円高となった場合、収益状態に悪影響があります。また、デリバティブに係る損益は単年度における利益のブレの原因となるおそれがあります。

法務関連に関するリスク

a. 知的財産権について

当社グループの「映像コンテンツプロバイダー事業」において取り扱う映像コンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、俳優等の著作権、映像コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多種多様な知的財産権を含んでおります。かかる知的財産権の取り扱いについては、権利元、映画興行会社、ビデオ/DVDソフトメーカー、放送局等の関係者との間の契約等により、その範囲、内容等を明確にするとともに、各関係者がその責任において、かかる知的財産権を含む各種権利・利益を侵害しないように努めております。

しかし、当社グループの何らかの行為が海外権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該映像コンテンツの使用差止若しくは損害賠償の請求を受ける可能性も皆無ではありません。同様に、映画興行会社、ビデオ/DVDソフトメーカー、放送局などの関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性も皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該映像コンテンツの使用差止若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。また、当社グループは、映像コンテンツに含まれる知的財産権の帰属に留意しておりますが、かかる知的財産権が権利元に帰属せず、あるいは権利元が使用権を有しない等として、権利元と第三者との間で紛争が生じた場合には、当該第三者から映像コンテンツの使用差止若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 法的規制等の制度的環境について

当社が買付を行った映像コンテンツのフィルムを国内に通関する際、当該映像コンテンツは税関の検査を受けております。その際、映像コンテンツ中の描写内容によっては、輸入を拒否されあるいは映像コンテンツの一部に修正が加えられること等により、当社が期待していた程の収益を当該映像コンテンツから得られなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、映画倫理活動に関する公正な自主管理機関である映倫管理委員会が、映画館における観覧者の制限について規定した映画倫理規定に基づき、映像コンテンツ中の描写内容の審査を行っております。当該映像コンテンツ中の描写内容によっては映画館における観覧可能者が制限されることがあり、その結果、当該映像コンテンツから得られる収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後、予期せぬ事情により現行の法制度や関係当局の判断が急激に変化した場合、特に、当社が買付を行っている映像コンテンツの製作の中心地である米国と日本との間における法的規制等の制度的環境に著しく差異が生じた場合には、日本国内で視聴できる映像コンテンツが制限されることにより、当社の期待した収益が確保できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方	国名	契約内容	契約期間
(株)ヒューマックスシネマ	日本	興行会社に上映作品を持ち込む際の営業協力、配給収入の管理・精算等に関する共同配給契約	自平成17年9月1日 至平成18年8月31日 解除の申出がない場合1 年間の自動延長

(注) 当該契約は、平成18年8月31日に契約を更新しております。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社の売上計上において、ビデオ/DVD化権のライセンス売上については、ビデオ/DVDソフトメーカーがビデオ/DVDの発売開始した時点で売上を計上する方法(ビデオ/DVD発売日基準)によっております。また、テレビ放映権の販売による売上については、販売したテレビ放映権について権利の開始日が到来しテレビ放映が可能となった段階において売上を計上する方法(テレビ放映可能日基準)によっております。

あわせて主要な売上原価となる映像使用権の償却方法については、作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ/DVD化権及びテレビ放映権の予想収益(利益)に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法により算定しております。

(2) 配給に関する売上高及び売上原価計上方法について

当社が単独で映像コンテンツを配給した場合には、劇場公開した際の興行収入を、劇場との合意に基づき一定の割合で分配した金額を配給収入として売上高に計上し、かつ、劇場公開する際に必要となる当該映像コンテンツのポジティブプリント及び予告編の制作費用、試写会その他当該映像コンテンツのマーケティングに関連する費用、プレイガイド等に対する販売手数料等のプリント費及び広告費(以下「P&A費用」)の全額を売上原価に計上しております。

また、当社が他の事業者との間で、「映画投資組合任意組合契約」等の名称で民法上の組合契約を締結し、当該組合から委託を受けて映像コンテンツの配給を行った場合には、当社が映像コンテンツの買付から配給までを単独で行った場合と同様に、劇場公開した際の興行収入を劇場と一定の割合で分配した金額を、当社の配給収入として売上高に計上しております。売上原価には、他の組合員に分配する配収配分金(当社の売上高に計上される配給収入より組合から当社への配給業務委託手数料収入及び組合に対する当社の持分割合に応じた配収配分金(配給収入)を差し引いた金額)を配給原価に計上しております。また、P&A費用は当社出資比率に応じて売上原価に計上しております。

なお、期末時点で他の組合員に配収配分金を分配できない場合は、当該手数料収入及び配収配分金を貸借対照表の「未収入金」に計上し、他の組合員の配収配分金については「未払金」に計上しております。

(3) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,958百万円(前連結会計年度末は19,557百万円)となり、3,598百万円減少しました。主な要因としては、たな卸資産が評価替えにより5,585百万円減少し、立替金が1,453百万円増加したためであります。

当社では、映画を製作する際に投資事業組合による製作資金の調達を行っております。その場合、製作費用の支出額については立替金に計上するため、映画製作費用の増加により立替金が増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,055百万円(前連結会計年度末は736百万円)となり、319百万円増加いたしました。主な要因としては、投資事業組合への出資により投資有価証券が556百万円増加したこと及び株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの連結範囲からの除外に伴い長期前払費用・敷金・保険積立金・繰延税金資産が205百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、16,149百万円(前連結会計年度末は16,578百万円)となり429百万円減少しました。主な要因としては、資金調達のため短期借入金が4,220百万円増加しましたが、債務の返済のため買掛金・未払金が合計で1,608百万円減少し、ビデオ/DVD化権のライセンス売上代金のビデオ/DVD発売前の入金である前受金がビデオ/DVD発売により売上高になり3,124百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,466百万円(前連結会計年度末は2,539百万円)となり、1,073百万円減少しました。主な要因としては、長期借入金返済により1,011百万円減少したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は602百万円の債務超過(前連結会計年度末資本合計は698百万円)となり、1,300百万円が減少いたしました。主な要因としては1,440百万円の当期純損失を計上したことによるものであります。

(4) 経営成績

当連結会計年度の業績に関しては「1 業績等の概要(1)業績」をご参照ください。
今後の事業展開に関しては「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資に該当するものはございません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおいて、重要な設備はありません。

ただし、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料又はリ ース料(千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	建物(賃貸)	124(14)	-	59,295

(注) 臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は()内に年間の平均人員を外
数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,000,000
計	156,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	86,608,121	99,108,121	(株)大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	権利内容になんら限 定のない当社におけ る標準となる株式
計	86,608,121	99,108,121	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数は、平成18年11月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行されたものは含まれておりません。

2. 平成18年10月11日付で、株式会社U S E Nの完全子会社となったことにより上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権によるストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。（平成13年12月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数（株）	105,000	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	574	-
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月27日 至 平成18年12月26日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 574 資本組入額 287	-
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。ただし、対象者が当社の取締役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。 新株引受権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分及び相続は認められない。	-
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 平成18年10月11日付で、株式会社U S E Nの完全子会社となったことにより株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場は廃止となっております。

2. 提出日の前月末現在、ストックオプション制度を廃止したことにより、全て失効しております。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権によるストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
（平成14年12月20日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成18年8月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年10月31日）
新株予約権の数（個）	2,300	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数（株）	230,000	-
新株予約権の行使時の払込金額（円）	466	-
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月21日 至 平成21年12月20日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入（円）	発行価格 466 資本組入額 233	-
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であること。ただし、対象者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。 新株予約権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分及び相続は認められない。	-
代用払込みに関する事項	-	-

- （注）1．平成18年10月11日付で、株式会社U S E Nの完全子会社となったことにより株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場への上場は廃止となっております。
2．提出日の前月末現在、ストックオプション制度を廃止したことにより、全て失効しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年2月27日 (注)1	7,000	16,831	1,750,000	5,436,964	1,750,000	5,485,535
平成16年12月17日 (注)2	-	16,831	-	5,436,964	5,485,535	-
平成16年12月27日 (注)3	22,168	39,000	2,881,859	8,318,824	2,881,859	2,881,859
平成17年1月11日 (注)4	31,678	70,678	4,118,140	12,436,964	4,118,140	7,000,000
平成17年6月20日 (注)5	15,338	86,016	1,993,991	14,430,956	1,993,991	8,993,991
平成17年9月12日 (注)6	591	86,608	76,923	14,507,879	76,923	9,070,914
平成17年11月25日 (注)7	-	86,608	-	14,507,879	8,993,991	76,923
平成17年12月29日 (注)8	-	86,608	13,430,956	1,076,923	-	76,923

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 250円

2. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

3. 第三者割当

主な割当先 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)、依田 巽

発行価格 260円

資本組入額 130円

4. 第三者割当

主な割当先 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)、依田 巽、(株)レントラックジャパン

発行価格 260円

資本組入額 130円

5. 新株予約権の行使

発行価格 260円

資本組入額 130円

6. 平成17年9月12日に新株予約権の行使により発行済株式総数が591千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ76,923千円増加しております。

7. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

8. 資本金の減少は欠損填補によるものであります。

9. 平成18年11月28日に第三者割当増資を行っております。

割当先 (株)USEN

12,500,000株

発行価格 160円

資本組入額 80円

払込金総額 2,000,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	71	9	18	21,435	21,553	-
所有株式数(単元)	-	2,261	1,444	603,699	1,949	106	256,605	866,064	1,721
所有株式数の割合(%)	-	0.26	0.17	69.7	0.23	0.01	29.63	100.00	-

(注) 1. 自己株式316株は、「個人その他」に3単元(300株)及び、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17単元(1,700株)含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社USEN	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	52,024	60.06
依田 巽	東京都港区	12,313	14.21
株式会社レントラックジャパン	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	3,437	3.96
増田 宗昭	大阪府枚方市	1,805	2.08
オンキョー株式会社	大阪府寝屋川市日新町二丁目1番	1,797	2.07
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南二丁目16番2号	600	0.69
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山三丁目1番30号	500	0.57
株式会社セガ	東京都大田区羽田一丁目2番12号	497	0.57
藤村 哲哉	東京都大田区	454	0.52
株式会社イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田二丁目14番1号	400	0.46
計	-	73,830	85.19

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった中村雅哉、株式会社ナムコ、株式会社マルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社バンダイナムコホールディングス、藤村哲哉、株式会社イマジカ・ロボットホールディングスは、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,606,100	866,061	-
単元未満株式	普通株式 1,721	-	-
発行済株式総数	86,608,121	-	-
総株主の議決権	-	866,061	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ギャガ・コミュニケーションズ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	316	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	316	-	-	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を経営の重要目標のひとつとして位置付けており、配当について、業績、財政状態、将来の事業拡大に役立てるための内部留保の必要性等を総合的に勘案し検討することとしております。当事業年度末におきましては695,218千円の債務超過となっておりますので、無配とさせていただきます。当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	989	785	960	747	500
最低(円)	700	566	470	298	137

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	416	390	311	277	285	260
最低(円)	377	303	220	230	137	158

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		依田 巽	昭和15年5月27日	昭和38年4月 永田電機工業(株)入社 昭和44年4月 山水電気(株)入社 昭和61年1月 同社取締役 昭和63年3月 (株)トーマス・ヨダ・リミテッド(現(株)ティーワイリミテッド)代表取締役 昭和63年8月 エイベックス・ディー・ディー(株)(現エイベックス・グループ・ホールディングス(株))入社 顧問 平成2年2月 同社取締役 平成4年12月 同社取締役会長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成7年1月 同社代表取締役会長兼社長 平成11年12月 当社取締役 平成12年8月 (株)ティ・ジョイ取締役(現任) 平成15年3月 楽天(株)取締役(現任) 平成16年8月 エイベックス(株)(現エイベックス・グループ・ホールディングス(株))名誉会長 平成16年12月 当社代表取締役会長(現任) (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング取締役(現任) (株)キネマ旬報社取締役 (株)ギャガ・ミュージック取締役(現任) 平成17年4月 (株)ティーワイリミテッド代表取締役会長(現任) 平成17年8月 (株)ドリーミュージック代表取締役会長(現任) 平成18年3月 (株)ヘリテッジ代表取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	最高執行役員 兼企画編成本部長	宇野 康秀	昭和38年8月12日	<p>昭和63年4月 ㈱リクルートコスモス(現㈱コスモイニシア)入社</p> <p>平成元年6月 ㈱インテリジェンス設立 代表取締役社長</p> <p>平成10年3月 ㈱サイバーエージェント取締役</p> <p>平成10年7月 ㈱大阪有線放送社(現㈱USEN)代表取締役社長</p> <p>平成11年12月 ㈱インテリジェンス取締役会長(現任)</p> <p>平成12年7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ(現㈱UCOM)設立 代表取締役社長</p> <p>平成13年1月 ㈱日光堂(現㈱BMB)取締役(現任)</p> <p>平成15年3月 楽天㈱取締役</p> <p>平成15年5月 ㈱ユーズリクエストサービス(現㈱USENウエルコミュニケーションズ)代表取締役</p> <p>平成16年1月 ㈱ユーズコミュニケーションズ(現㈱UCOM)代表取締役会長</p> <p>平成16年6月 ㈱メディア代表取締役</p> <p>平成16年9月 エイベックス・グループ・ホールディングス ㈱特別顧問</p> <p>平成16年10月 K L a b ㈱取締役(現任)</p> <p>平成16年11月 当社最高執行役員</p> <p>平成16年12月 ㈱ギャガ・ミュージック取締役(現任)</p> <p>㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティング 代表取締役会長(現任)</p> <p>㈱ギャガ・デジタルブレイン取締役(現任)</p> <p>当社代表取締役社長兼最高執行役員</p> <p>㈱B B B 取締役</p> <p>平成17年4月 ㈱USEN代表取締役社長兼ブロードバンド事業本部長兼G y a O事業本部長</p> <p>平成17年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス ㈱取締役</p> <p>平成17年8月 ㈱ユーズコミュニケーションズ(現㈱UCOM)代表取締役</p> <p>平成17年10月 ㈱USEN代表取締役社長兼G y a O事業本部長</p> <p>平成17年11月 ㈱ユーズコミュニケーションズ(現㈱UCOM)取締役(現任)</p> <p>平成18年6月 ㈱アルメックス取締役(現任)</p> <p>㈱ライブドア取締役(現任)</p> <p>平成18年9月 ㈱USEN代表取締役社長兼G y a O事業本部長兼G y a O事業本部編成局、技術局、企画調整室担当兼G y a O事業本部編成局長兼コーポレート本部長(現任)</p> <p>当社代表取締役社長兼最高執行役員兼企画編成本部長(現任)</p>	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	上級執行役員 兼営業本部長	丸茂 日穂	昭和31年9月24日	昭和54年4月 日本電気㈱入社 平成9年7月 当社入社 平成9年10月 当社ギャガ・ピクチャーズ・カンパニー・テレビ事業部長 平成10年12月 当社取締役 平成11年10月 当社取締役兼ギャガ・メディア・カンパニープレジデント 平成11年12月 当社常務取締役 平成12年12月 当社専務取締役 平成14年12月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 平成15年4月 ㈱ギャガ・ミュージック代表取締役社長 平成16年12月 当社上級執行役員 平成18年9月 当社上級執行役員兼営業本部長 平成18年11月 当社取締役副社長兼上級執行役員兼営業本部長(現任)	-
取締役	執行役員宣伝 本部長兼企画 編成副本部長	星野 有香	昭和43年1月24日	平成4年4月 ㈱電通プロテックス入社 平成9年10月 当社入社 ギャガ・ピクチャーズ・カンパニー・映画配給事業部 宣伝部主任 平成11年10月 当社ギャガ・ピクチャーズ・カンパニー Gシネマグループ グループマネージャー 平成16年12月 当社執行役員兼宣伝部長 平成18年9月 当社執行役員兼宣伝本部長 平成18年11月 当社取締役兼執行役員宣伝本部長兼企画編成副本部長(現任)	-
取締役		紺屋 勝成	昭和38年5月30日	昭和62年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成9年4月 ㈱リムネット常務取締役 平成10年8月 ㈱リムネット最高業務責任者 平成12年1月 ㈱ネオテニー ヴァイス・プレジデント 平成12年2月 ㈱ギフトィ・ギフトィ設立 代表取締役社長 平成12年5月 ㈱ビー・エム・ビー・ドット・コム(現㈱サミーネットワークス)取締役 平成12年7月 ㈱ネオテニー アドバイザー 平成13年8月 ㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)社長室長 平成18年7月 ㈱USEN管理本部長兼経営企画室長兼社長室長 平成18年11月 同社取締役兼管理本部長兼経営企画室長兼社長室長(現任) 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 英志	昭和44年5月3日	<p>平成4年4月 監査法人トーマツ入社</p> <p>平成7年3月 公認会計士登録</p> <p>平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所(現佐藤須原公認会計事務所)設立</p> <p>平成10年4月 (株)インテリジェンス監査役</p> <p>平成10年12月 (株)大阪有線放送社(現(株)USEN)監査役</p> <p>平成11年10月 (株)エスネットワークス設立 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成13年4月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)顧問</p> <p>平成14年9月 同社顧問兼管理本部長兼経営企画室長兼経理部長</p> <p>平成14年11月 同社取締役兼顧問兼管理本部長兼経営企画室長兼経理部長</p> <p>平成15年6月 (株)ユーズコミュニケーションズ(現(株)UCOM)取締役</p> <p>平成15年12月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)常務取締役兼管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼財務部長</p> <p>平成16年4月 同社常務取締役兼管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼財務企画部長</p> <p>平成16年9月 同社常務取締役兼管理本部長兼経営企画室長</p> <p>平成16年12月 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング取締役(現任)</p> <p>(株)ギャガ・ミュージック監査役(現任)</p> <p>当社取締役副社長兼上級執行役員兼管理本部長兼財務・経理部長</p> <p>平成17年6月 K L a b(株)監査役</p> <p>平成17年11月 当社取締役副社長兼上級執行役員兼管理本部長</p> <p>平成17年12月 (株)G A L L O P代表取締役社長(現任)</p> <p>平成18年1月 当社取締役副社長兼上級執行役員兼管理本部長兼人事総務部長</p> <p>平成18年6月 (株)ライブドア取締役(現任)</p> <p>平成18年7月 (株)USEN常務取締役管理本部担当</p> <p>平成18年9月 当社取締役副社長兼上級執行役員</p> <p>平成18年11月 当社取締役(現任)</p> <p>(株)USEN取締役(現任)</p>	-
取締役		高垣 佳典	昭和33年8月26日	<p>昭和58年4月 日商岩井(株)入社</p> <p>平成12年12月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)入社 ブロードバンドコンテンツ部長</p> <p>平成13年11月 (株)ショウタイム代表取締役社長(現任)</p> <p>平成14年9月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)ブロードバンドコンテンツ部長兼業務店企画統括GM</p> <p>平成14年11月 同社取締役兼ブロードバンドコンテンツ部長兼業務店企画統括GM</p> <p>平成15年8月 (株)モーラネット取締役(現任)</p> <p>平成15年9月 (株)有線ブロードネットワークス(現(株)USEN)取締役兼ブロードバンドコンテンツ部長兼放送企画部、ISP事業部担当</p> <p>平成16年3月 同社取締役兼コンテンツ事業本部長兼ブロードバンドコンテンツ部長</p> <p>平成16年10月 K L a b(株)取締役(現任)</p> <p>平成16年12月 当社取締役(現任)</p> <p>平成17年7月 (株)B B B取締役(現任)</p> <p>平成17年12月 (株)G A L L O P取締役(現任)</p> <p>平成18年9月 (株)USEN取締役兼コンテンツ事業本部長兼ブロードバンドコンテンツ部長兼G y a O事業本部調達局担当兼調達局長(現任)</p> <p>平成18年11月 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング取締役(現任)</p>	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		益弘 泰男	昭和16年1月24日	昭和39年4月 日本放送協会(NHK)入局 平成元年6月 ㈱NHKクリエイティブ(現㈱NHKエンタープライズ)取締役 平成7年6月 ㈱NHKエンタープライズ21(㈱NHKエンタープライズ)常務取締役 平成17年7月 ㈱USEN顧問(現任) 平成18年11月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		住谷 猛	昭和39年6月19日	昭和62年4月 ユニバーサル証券㈱(現三菱UFJ証券㈱)入社 平成11年1月 ㈱大阪有線放送社(現㈱USEN)入社 人事部長 平成12年3月 同社人事総務部長 平成12年7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ(現㈱UCOM)監査役(現任) 平成15年11月 ㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)人事総務部長兼金融事業企画部長 同社取締役兼人事総務部長兼金融事業企画部長兼店舗事業部担当 平成16年2月 同社取締役兼人事総務部長兼金融事業企画部長兼テレコミュニケーション事業部長兼店舗事業部担当 平成16年3月 同社取締役兼コーポレート本部長兼人事総務部長兼金融事業企画部長兼店舗事業部長兼テレコミュニケーション事業部長 平成16年4月 同社取締役兼コーポレート本部長兼人事総務部長兼金融事業企画部長兼店舗事業部長兼テレコミュニケーション事業部担当 平成16年9月 同社取締役兼コーポレート本部長兼人事総務部長兼関連事業本部長 平成16年12月 同社取締役兼コーポレート本部長兼関連事業本部長 当社監査役(現任) 平成17年3月 ㈱UA(現㈱T L I P)取締役(現任) ㈱USEN取締役兼コーポレート本部長兼USENグループ室長兼関連事業本部長 平成17年11月 同社取締役兼コーポレート本部長兼人事部長兼USENグループ室長兼関連事業本部長 平成17年12月 ㈱USENウェルコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) ㈱G A L L O P取締役(現任) 平成18年9月 ㈱USEN取締役兼G y a O事業本部営業局、L E M事業局担当兼法人営業本部長(現任)	-
監査役		大塚 敬	昭和27年12月22日	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成2年5月 同行資金為替部外貨資金グループ主任調査役 平成5年4月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)初台支店長 平成7年10月 同行経営管理部市場リスク管理室長 平成12年6月 同行商品開発部長 平成13年4月 同行赤坂支店長 平成13年7月 同行赤坂地域営業部長 平成14年11月 ㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)常勤監査役(現任) 平成16年6月 ㈱ユーズ・ピーエムビーエンタテインメント(現㈱B M B)監査役(現任) 平成18年6月 ㈱アルメックス監査役(現任) 平成18年11月 当社監査役(現任)	-
計					-

- (注) 1. 取締役 高垣 佳典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 住谷 猛、大塚 敬の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 佐々木 俊三は、平成18年3月31日をもって辞任しております。
4. 監査役 山下 和也は、平成18年11月30日をもって辞任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、業務執行の迅速化及び経営の透明性の確保がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。「執行役員制度」を導入して、迅速な意思決定を行いつつ、社外取締役の参画を得た取締役会により、業務執行の監督を行っております。また、より透明性の高い公正な経営監視体制の確立に資するため、社外監査役を含む監査役会にて取締役の業務執行を監査しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

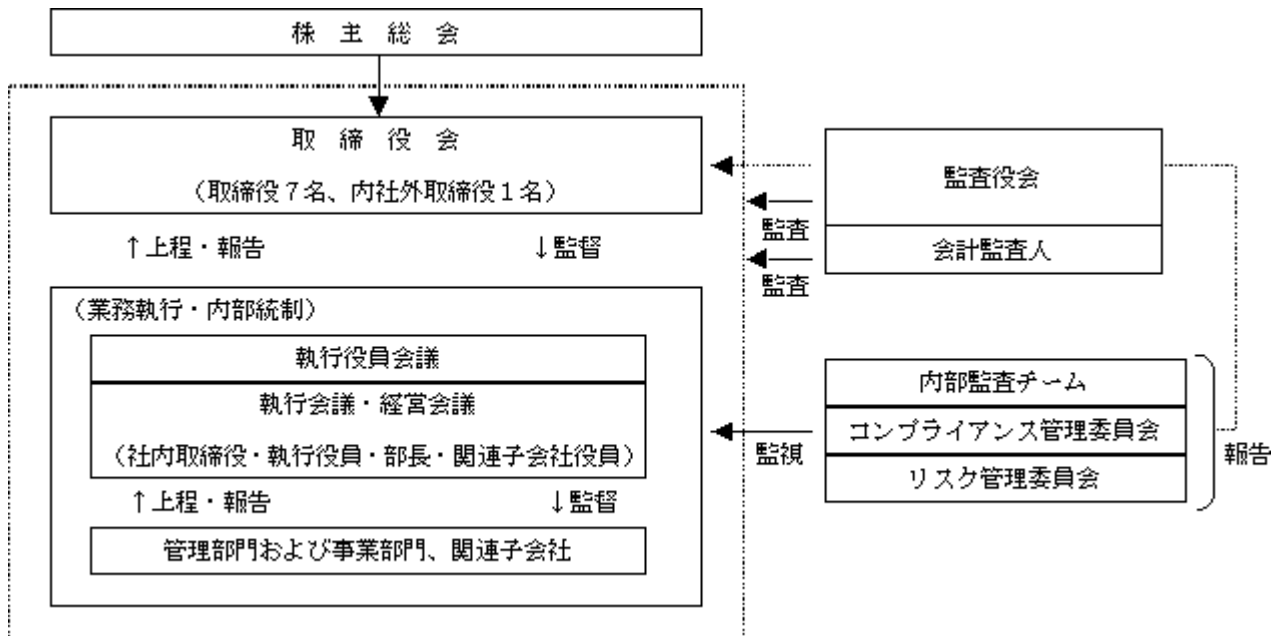
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成されております。

監査役会は取締役の職務執行の監査のほか、内部監査機関、コンプライアンス管理委員会、リスク管理委員会との連携により、コンプライアンスを重視した、より透明性の高い経営や組織運営体制を確保するための監視機関として機能しております。

また、取締役会は常勤取締役6名、非常勤取締役1名の計7名の取締役で構成され、原則毎月1回開催し、経営に係わる意思決定を行っております。

図表



会社の期間の内容及び内部統制システムの整備状況

当社では、平成18年5月30日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針を決議しております。当該基本方針に基づいて、法令及び社会倫理の遵守を企業活動の原点としている他、各種社内規程の整備、内部監査機能の拡充、各種数値目標の設定及び達成度合いのレビュー、取締役及び使用人から監査役に対する報告の迅速化、監査役による監査の実効性の確保等について、更なる充実を図っております。

具体的には、当社のコンプライアンス体制に係る規程（コンプライアンス管理規程）を制定している他、代表取締役社長が委員長を務める「コンプライアンス管理委員会」を設けた上で、当社の役職員が法令違反の疑義のある行為等を発見した場合には、速やかに当該委員会に直接通報できる体制を確立しております。また、取締役又は使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程（文書管理規程）を制定しており、当該規程を改定する際には、取締役会の承認を得ることとしております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査

当社の内部監査（業務監査及び会計監査）業務は、内部監査チーム（2名）が担当しております。内部監査チームは外部の専門家を用いて当社の全ての部署を対象として監査を行い、会計処理が適切に行われているか、業務活動が効率的且つ正確に行われているかを監査することにより、経営の改善及び効率の増進を図っております。

b. 監査役監査

当社の監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役会及び内部監査チーム等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧し、当社の全ての部署を対象に会計及び業務等の監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、猪瀬忠彦（継続関与年数は1年）、早稲田宏（継続関与年数は1年）であり、監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補5名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の高垣佳典は株式会社U S E N取締役及び株式会社ショウタイム代表取締役社長であります。同氏は当社の株式を保有しておりません。

社外監査役の住谷猛は、株式会社U S E N取締役であります。同氏は、当社の株式を保有しておりません。

社外監査役の大塚敬は、株式会社U S E N常勤監査役であります。同氏は、当社の株式を保有しておりません。

その他該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制システムの構築に関する基本方針に基づき、事業に取り巻くさまざまなリスクに対応するため、社長を委員長、管理本部長を副委員長、人事総務部門及び法務部門の責任者を委員とするリスク管理委員会を組織し、リスク管理規程を定め、組織横断的なリスク管理状況の監視やその対応を協議しております。

また、リスク管理委員会は各職場単位にて取り組みを推進・実行するためにリスク管理推進責任者を任命し、リスク管理に関する事項について従業員に周知徹底を図っております。

リスク管理委員会は、リスク管理の個別検討課題ごとに、主管部署、関連部署の実務担当者から編成するワーキンググループを発足し、所管テーマの具体的対策の検討、マニュアル策定を行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

監査報酬：

取締役に支払った報酬	30,020千円	公認会計士法第2条第1項に	27,300千円
監査役に支払った報酬	10,535千円	規定する業務に基づく報酬	
計	40,555千円	計	27,300千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成16年12月17日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から8月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月間となっております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年10月1日から平成17年8月31日まで)及び当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,986,222		2,480,535	
2. 受取手形及び売掛 金	1	3,938,481		1,365,322	
3. たな卸資産	1	9,810,321		4,224,702	
4. 前渡金	1	1,460,821		2,164,090	
5. 繰延税金資産		153,023		-	
6. 共同買付立替金		85,506		1,581,105	
7. 立替金		-		1,497,383	
8. 未収入金		1,837,136		2,584,727	
9. その他		452,001		303,777	
10. 貸倒引当金		166,426		243,406	
流動資産合計		19,557,087	96.4	15,958,239	93.8
固定資産					
1. 有形固定資産	2	32,874	0.2	9,432	0.0
2. 無形固定資産		23,096	0.1	14,743	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	421,902		920,375	
(2) 長期貸付金		7,380		7,380	
(3) 破産更生債権等		1,059,930		1,054,398	
(4) その他	1	175,547		123,657	
(5) 繰延税金資産		95,983		-	
(6) 貸倒引当金		1,080,435		1,074,503	
投資その他の資産 合計		680,308	3.3	1,031,307	6.1
固定資産合計		736,278	3.6	1,055,483	6.2
資産合計		20,293,366	100.0	17,013,723	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,883,655		2,265,934	
2. 短期借入金	1	5,259,150		9,479,500	
3. 未払金		1,732,576		743,125	
4. 未払法人税等		86,677		10,661	
5. 前受金		4,211,668		1,086,969	
6. 共同買付預り金		1,452,654		942,531	
7. 預り金		-		1,419,129	
8. 賞与引当金		73,545		57,128	
9. 返品調整引当金		55,053		6,075	
10. その他		823,986		138,221	
流動負債合計		16,578,967	81.7	16,149,277	94.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,381,500		1,370,000	
2. 繰延税金負債		76,926		67,566	
3. 退職給付引当金		64,538		18,393	
4. その他		16,734		10,732	
固定負債合計		2,539,700	12.5	1,466,692	8.6
負債合計		19,118,667	94.2	17,615,969	103.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		476,152	2.4	-	-
(資本の部)					
資本金	6	14,430,956	71.1	-	-
資本剰余金		8,993,991	44.3	-	-
利益剰余金		22,838,342	112.6	-	-
その他有価証券評価 差額金		112,128	0.6	-	-
自己株式	7	188	0.0	-	-
資本合計		698,546	3.4	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,293,366	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,076,923	6.3
2. 資本剰余金		-	-	76,923	0.5
3. 利益剰余金		-	-	1,854,389	10.9
4. 自己株式		-	-	188	0.0
株主資本合計		-	-	700,731	4.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	98,484	0.6
評価・換算差額等合 計		-	-	98,484	0.6
純資産合計		-	-	602,246	3.5
負債純資産合計		-	-	17,013,723	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,695,531	100.0		18,586,003	100.0
売上原価			12,284,083	73.6		16,875,815	90.8
売上総利益			4,411,448	26.4		1,710,187	9.2
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		953,628			1,030,362		
2. 賞与引当金繰入額		66,372			173,409		
3. 退職給付費用		24,649			21,373		
4. 役員退職慰労引当 金繰入額		16,439			-		
5. 業務委託費		307,669			355,617		
6. その他		1,600,024	2,968,783	17.8	1,601,530	3,182,293	17.1
営業利益又は 営業損失()			1,442,664	8.6		1,472,105	7.9
営業外収益							
1. 受取利息		773			579		
2. 受取手数料		2,943			1,502		
3. 為替差益		-			14,258		
4. 投資事業組合収益		9,820			2,684		
5. 還付加算金		9,987			972		
6. 保険解約返戻金		-			30,132		
7. 和解金等		8,820			-		
8. その他		12,752	45,098	0.3	52,389	102,518	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		358,396			198,872		
2. 支払手数料		310,664			343,287		
3. 為替差損		62,415			-		
4. デリバティブ損失		207,041			720		
5. 新株発行費		33,906			230		
6. その他		69,540	1,041,963	6.2	30,148	573,259	3.1
経常利益又は 経常損失()			445,799	2.7		1,942,846	10.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益	1	248,278			-		
2. 貸倒引当金戻入益		211,896			1,256		
3. 役員退職慰労引当金 戻入益		317,280			-		
4. 関係会社株式売却益		-	777,455	4.6	1,045,709	1,046,966	5.7
特別損失							
1. 前期損益修正損	2	901,713			-		
2. 固定資産除却損	3	24,319			829		
3. 映像使用権等評価 損		3,732,680			-		
4. 過年度売上値引及 び売上戻り損失		121,500			-		
5. 投資有価証券評価 損		-			999		
6. 違約損害金		150,460			-		
7. 為替予約解約損		190,715			-		
8. 事業所移転費用		133,961			1,243		
9. 事業撤退損失		9,602			-		
10. 連結調整勘定一括 償却額		98,858			-		
11. 減損損失	4	16,594			-		
12. 劇場公開中止損失		-			288,836		
13. その他		-	5,380,405	32.2	3,819	295,729	1.6
税金等調整前当期 純損失			4,157,150	24.9		1,191,610	6.4
法人税、住民税及 び事業税		29,521			25,598		
法人税等調整額 (貸方)		127,206	97,684	0.6	135,607	161,205	0.9
少数株主利益			70,836	0.4		88,179	0.5
当期純損失			4,130,302	24.7		1,440,995	7.8

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,485,535
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		8,993,991	8,993,991
資本剰余金減少高			
欠損てん補による資本準備金取崩額		5,485,535	5,485,535
資本剰余金期末残高			8,993,991
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			24,193,575
利益剰余金増加高			
欠損てん補による資本準備金取崩額		5,485,535	5,485,535
利益剰余金減少高			
当期純損失		4,130,302	4,130,302
利益剰余金期末残高			22,838,342

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成17年8月31日 残高 （千円）	14,430,956	8,993,991	22,838,342	188	586,417
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の 発行	76,923	76,923	-	-	153,846
当期純損失	-	-	1,440,995	-	1,440,995
欠損填補による資本金の減少	13,430,956	-	13,430,956	-	-
欠損填補による資本剰余金取崩	-	8,993,991	8,993,991	-	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	13,354,033	8,917,068	20,983,953	-	1,287,149
平成18年8月31日 残高 （千円）	1,076,923	76,923	1,854,389	188	700,731

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日 残高 （千円）	112,128	112,128	476,152	1,174,698
連結会計年度中の変動額				
新株予約権の行使による新株の 発行	-	-	-	153,846
当期純損失	-	-	-	1,440,995
欠損填補による資本金の減少	-	-	-	-
欠損填補の為の資本剰余金取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	13,643	13,643	476,152	489,796
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	13,643	13,643	476,152	1,776,945
平成18年8月31日 残高 （千円）	98,484	98,484	-	602,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		4,157,150	1,191,610
減価償却費		23,658	15,277
連結調整勘定償却額		43,497	-
連結調整勘定一括償却額		98,858	-
デリバティブ利益		-	720
デリバティブ損失		207,041	-
固定資産除却損		24,319	829
減損損失		16,594	-
貸倒引当金の増加額又は減少額()		405,706	98,343
役員退職慰労引当金の減少額()		300,841	-
受取利息及び受取配当金		773	2,634
支払利息		358,396	198,872
関係会社株式売却益		-	1,045,709
売上債権の増加額()又は減少額		126,556	1,920,319
たな卸資産の減少額		77,630	5,503,946
前渡金の増加額()又は減少額		1,128,607	784,106
共同買付立替金の増加額()又は減少額		869,355	1,495,598
未収入金の減少額		1,630,920	906,726
仕入債務の減少額		4,716,615	334,586
未払金の減少額		1,013,903	907,691
前受金の減少額		2,068,285	3,094,663
立替金の増加額		-	1,465,585
預り金の増加額		-	1,146,222
共同買付預り金の減少額		634,367	510,122
その他		954,661	356,897
小計		7,990,657	1,397,947
利息及び配当金の受取額		785	2,634
利息の支払額		304,624	172,002
法人税等の支払額		28,686	32,648
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,323,183	1,599,963

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		24,000	-
定期預金の解約による収入		24,000	-
連結子会社株式売却による収入		-	660,000
有形固定資産の取得による支出		35,777	1,807
無形固定資産の取得による支出		7,866	2,485
投資有価証券の取得による支出		10,000	600,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	1,347,517
敷金及び保証金の返還による収入		77,366	2,054
敷金及び保証金の差入れによる支出		10,289	16,100
保険積立金の積立による支出		13,794	5,610
保険積立金の返戻による収入		69,013	37,241
貸付金の回収による収入		338	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		68,990	1,274,223
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額()		10,883,842	4,975,000
長期借入金の返済による支出		1,997,100	1,766,150
株式の発行による収入		17,954,077	153,615
その他		58	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,073,076	3,362,465
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,899	6,035
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,179,216	494,313
現金及び現金同等物の期首残高		5,165,439	1,986,222
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,986,222	2,480,535

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において16,459,248千円の当期純損失を計上した結果、13,226,145千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。</p> <p>当社は、当連結会計年度において平成16年12月27日及び17年1月11日に合計で14,000,000千円の第三者割当増資を実施し、株式会社U S E Nの子会社となり、平成17年6月20日に親会社等による新株予約権の行使により、3,987,983千円の増資を実施いたしました。</p> <p>また、金融機関にも引き続き支援をお願いしており、収益の改善及び財務体質の強化に努めてまいりました結果、当連結会計年度末では債務超過は解消されました。</p> <p>しかしながら、経営陣を刷新し、ビジネスモデルの変更や社内体制の再構築を図る過程において過年度の資産の評価の見直しや整理を進めていった結果、映像使用権等評価損等の多額の特別損失を計上したことによって当連結会計年度において4,130,302千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく「対処すべき課題」に記載のとおり、買付作品数を厳選し、より利益率の高い作品に買付・配給を集中させることによってマーケティングの効率化や経費の削減を図るとともに、U S E Nグループの一員としてグループ各社のシナジーを具現化して収益力の改善を図ることによって中期経営計画「改革プラン」の達成に向けて邁進いたします。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において株式会社U S E N(以下、U S E Nという)の子会社となり、親会社等の支援のもと収益力の改善及び財務体質の強化に努め、債務超過を解消しましたが、ビジネスモデルの変更や社内体制の再構築を図る過程において過年度の資産の評価の見直しや整理を進めていった結果、映像使用権等評価損等の多額の特別損失を計上し4,130,302千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。</p> <p>当連結会計年度においては、当該状況を解消すべく買付作品数を厳選し、より利益率の高い作品に買付・配給を集中させる傾向を強化してマーケティングの効率化を図るとともに、経費の削減強化にも努め、U S E Nグループの映像・コンテンツ事業における中核企業としてグループ各社のシナジーを具現化することにより、収益力の改善及び財務体質の強化に努めてまいりました。</p> <p>しかしながら、大型公開作品の興行不振やたな卸資産の評価替えによる原価の増加が利益を圧迫し、当連結会計年度において1,440,995千円の当期純損失を計上した結果、602,246千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく、平成18年10月17日に株式交換によりU S E Nの完全子会社となり、平成18年11月に同社引受けによる2,000,000千円の第三者割当増資を実施いたしました。また、金融機関にも引き続き支援をお願いしており、当面の資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>今後は、U S E Nの完全子会社として映像・コンテンツ事業分野における戦略的提携の取組みをさらに深化・加速させ、同時に安定した財務基盤を背景に厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開することで収益機会の拡大を図り、当社がこれまでインディペンデントの映画配給会社として培ってきた目利きやノウハウなどの『ソフト』とU S E Nが有する無料ブロードバンド放送サービス「G y a O」や有線放送、カラオケボックスなどの幅広い『インフラ』を融合しつつ、映画文化の向上に貢献し得る優良かつ魅力的な映像・コンテンツを世の中に発信し、アジアを代表するメジャースタジオを目指してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)ギャガ・クロスメディア・マーケティング (株)キネマ旬報社 (株)ギャガ・デジタルブレイン</p> <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 Gaga America, Inc. (株)ギャガ・ミュージック 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)ギャガ・デジタルブレイン</p> <p>株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング及びその子会社である株式会社キネマ旬報社につきましては、平成18年8月18日をもって株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの当社保有全株式を株式会社U S E Nへ売却したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度は、同2社の損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 Gaga America, Inc. (株)ギャガ・ミュージック (株)ビットワークス・ジャパン (株)B B B</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 Gaga America, Inc. (株)ギャガ・ミュージック (株)B B B</p> <p>前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社でありました株式会社ビットワークス・ジャパンにつきましては、同社の親会社である株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの連結範囲からの除外に伴い、当連結会計年度末より持分法を適用しない関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 連結決算日の変更	<p>当社は、親会社である株式会社U S E Nとの効率的な経営計画の策定と決算業務の効率化を図るために、平成16年12月17日開催の定時株主総会により、決算日を9月30日から8月31日へ変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度は平成16年10月1日から平成17年8月31日までの11ヶ月となっております。</p> <p>なお、連結子会社3社の決算期についても、決算業務の効率化を図るために、決算日を9月30日から8月31日にそれぞれ変更しております。</p>	
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 当連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 (イ) 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益(利益)に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 当連結決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 (イ) 仕掛品 同左 (ロ) 映像使用権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分の金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の連結子会社において、売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成16年12月開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティング及び株式会社キネマ旬報社については平成17年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。そのため、当連結会計年度に対応する16,439千円を販売費及び一般管理費に、その他全額を取崩し、役員退職慰労引当金戻入益317,280千円を特別利益に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社において売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税の処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p> <p>消費税の処理方法</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、(株)キネマ旬報社については5年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。	
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、税金等調整前当期純損失が16,594千円増加しております。</p>	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、602,246千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結損益計算書の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が66,496千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」の金額は1,057,468千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」の金額は43,730千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「預り金」の金額は285,207千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「業務委託費」は467,410千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、区分掲記していましたが「役員報酬」及び「賃借料」は、それぞれ販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員報酬」及び「賃借料」の金額は、それぞれ199,439千円及び179,309千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」、「投資事業組合収益」、「還付加算金」及び「和解金等」は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」、「投資事業組合収益」、「還付加算金」及び「和解金等」の金額はそれぞれ1,394千円、8,734千円、1,923千円及び6,546千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外収益のうち「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は3,921千円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に関するキャッシュ・フローについては、総額で表示しておりましたが、当連結会計年度より、短期借入金については、期間が短く、かつ回転が早い項目であるため、純額表示(「短期借入金の純増加額(純減少額)」)としております。なお、従来の方法によった場合の表示は「短期借入による収入」29,650,000千円、「短期借入金の返済による支出」40,533,842千円となっております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増加額()又は減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の立替金の増加額は、19,450千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額又は減少額()」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の預り金の減少額は、324,858千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社は映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である有限会社シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">954,894千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">7,743千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">181,944千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか有限会社シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920,450千円について、有限会社シネトゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3,000千円に質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">2. 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">28,499千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,407千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エヌ・ティ・ティ・リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,873,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,577,000</td> </tr> </table> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,016,405株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式は、普通株式316株であります。</p>	売掛金	954,894千円	たな卸資産	7,743千円	前渡金	181,944千円	短期借入金	1,048,950千円	長期借入金	871,500千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,499千円	投資有価証券	61,407千円	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	千円	<hr/>		計		貸出コミットメントラインの総額	8,450,000千円	借入実行残高	2,873,000	<hr/>		差引額	5,577,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社は映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である有限会社シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">490,726千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか有限会社シネ・トゥモローの金融機関からの借入金871,500千円について、有限会社シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3,000千円に質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">2. 有形固定資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17,223千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対する株式の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,607千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">9,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,468,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,132,000</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7.</p>	たな卸資産	490,726千円	短期借入金	871,500千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,223千円	投資有価証券	57,607千円	貸出コミットメントラインの総額	9,600,000千円	借入実行残高	8,468,000	<hr/>		差引額	1,132,000
売掛金	954,894千円																																												
たな卸資産	7,743千円																																												
前渡金	181,944千円																																												
短期借入金	1,048,950千円																																												
長期借入金	871,500千円																																												
2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,499千円																																												
投資有価証券	61,407千円																																												
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	千円																																												
<hr/>																																													
計																																													
貸出コミットメントラインの総額	8,450,000千円																																												
借入実行残高	2,873,000																																												
<hr/>																																													
差引額	5,577,000																																												
たな卸資産	490,726千円																																												
短期借入金	871,500千円																																												
2. 有形固定資産の減価償却累計額	17,223千円																																												
投資有価証券	57,607千円																																												
貸出コミットメントラインの総額	9,600,000千円																																												
借入実行残高	8,468,000																																												
<hr/>																																													
差引額	1,132,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																								
<p>1. 前期損益修正益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度共同買付作品の当社持分に係る諸勘定の整理に伴う利益(237,244千円)等であります。</p> <p>2. 前期損益修正損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度売上(海外取引)について当期キャンセル扱いしたことによる損失(704,528千円)及び過年度共同買付作品の当社持分に該当する諸勘定の整理に伴う損失(168,780千円)等であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,885千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">295千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社</th> <th style="width: 15%;">主要な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社</td> <td>放送事業</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>放送事業</td> <td>商標権</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>放送事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>放送事業</td> <td>リース資産</td> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: right;">9,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業別に資産のグループ化を行っております。上記資産は、営業から生じる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスであること等から帳簿価額を減損損失として16,594千円を特別損失に計上しております。</p>	建物	23,885千円	器具及び備品	295千円	ソフトウェア	138千円	会社	主要な用途	種類	場所	減損損失	連結子会社	放送事業	器具及び備品	東京都港区	2,138	連結子会社	放送事業	商標権	東京都港区	4,603	連結子会社	放送事業	ソフトウェア	東京都港区	73	連結子会社	放送事業	リース資産	東京都港区	9,778	合計				16,594	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">774千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	器具及び備品	54千円	ソフトウェア	774千円
建物	23,885千円																																								
器具及び備品	295千円																																								
ソフトウェア	138千円																																								
会社	主要な用途	種類	場所	減損損失																																					
連結子会社	放送事業	器具及び備品	東京都港区	2,138																																					
連結子会社	放送事業	商標権	東京都港区	4,603																																					
連結子会社	放送事業	ソフトウェア	東京都港区	73																																					
連結子会社	放送事業	リース資産	東京都港区	9,778																																					
合計				16,594																																					
器具及び備品	54千円																																								
ソフトウェア	774千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,016,405	591,716	-	86,608,121
合計	86,016,405	591,716	-	86,608,121
自己株式				
普通株式	316	-	-	316
合計	316	-	-	316

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加591,716株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定と、現金及び現金同等物は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定と、現金及び現金同等物は一致しております。</p> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成18年8月31日現在)</p> <table data-bbox="794 734 1337 958"><tr><td>流動資産</td><td>2,292,238千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>166,345千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td><u>2,458,584千円</u></td></tr><tr><td>流動負債</td><td>554,052千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>52,291千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td><u>606,343千円</u></td></tr></table>	流動資産	2,292,238千円	固定資産	166,345千円	資産合計	<u>2,458,584千円</u>	流動負債	554,052千円	固定負債	52,291千円	負債合計	<u>606,343千円</u>
流動資産	2,292,238千円												
固定資産	166,345千円												
資産合計	<u>2,458,584千円</u>												
流動負債	554,052千円												
固定負債	52,291千円												
負債合計	<u>606,343千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	
有形固定資産	76,100	51,331	9,442	15,326	有形固定資産	48,923	18,791	30,131	
無形固定資産 その他	125,406	106,965	336	18,104	無形固定資産 その他	63,916	55,859	8,057	
合計	201,506	158,297	9,778	33,430	合計	112,840	74,650	38,189	
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等					(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等				
1年内					1年内				
25,038千円					19,694千円				
1年超					1年超				
21,417千円					20,396千円				
合計					合計				
46,455千円					40,091千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
9,778千円					9,778千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
47,148千円					31,813千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
42,789千円					3,892千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,217千円					28,867千円				
減損損失					減損損失				
9,778千円					2,035千円				
(注) 当連結会計年度末において連結の範囲から除外した株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの数値を支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却相当額、支払利息相当額に含めております。					(注) 当連結会計年度末において連結の範囲から除外した株式会社ギャガ・クロスメディア・マーケティングの数値を支払リース料、リース資産減損勘定取崩、減価償却相当額、支払利息相当額に含めております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(6) 減損損失について					(6) 減損損失について				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)
 前連結会計年度 (平成17年 8月31日現在)
 有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,737	215,792	189,055
	小計	26,737	215,792	189,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,737	215,792	189,055

2 . 時価のない主な有価証券の内容 (平成17年 8月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,502
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10,000
合計	148,502

当連結会計年度 (平成18年 8月31日現在)
 有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,737	192,788	166,051
	小計	26,737	192,788	166,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		26,737	192,788	166,051

2 . 時価のない主な有価証券の内容 (平成18年 8月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,460
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	597,126
合計	727,587

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、将来の為替・金利の変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>なお、当社は投機を目的としたデリバティブ取引の利用は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社グループは、外貨建買掛金及び将来における外貨建取引に係る為替変動リスク及び借入金金利の変動リスクを回避もしくは軽減するヘッジ目的で、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループはデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引のルールに従って、営業担当役員が承認した申請書に基づき財務・経理担当役員がリスク等を判断し、金融機関との契約を行います。</p> <p>また、デリバティブ取引の利用状況、為替予約残高及び損益について、毎月経営会議で報告が行われます。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>当社グループの利用する為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建買掛金及び将来における外貨建取引に係る為替変動リスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は借入金金利の変動リスクを回避もしくは軽減するためのものであり、契約額は、取引先との実際の交換金額を表わす数字でないため、当社における市場リスク、信用リスクを図る指標ではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年8月31日)				当連結会計年度(平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 買建 米ドル	129,589	-	143,209	13,620	-	-	-	-
	合計	129,589	-	143,209	13,620	-	-	-	-

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年8月31日)				当連結会計年度(平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	2,200,000	2,200,000	135,442	135,442	2,200,000	2,200,000	76,914	76,914
	合計	2,200,000	2,200,000	135,442	135,442	2,200,000	2,200,000	76,914	76,914

(注)

項目	前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
時価等の算定方法等	<p>1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年8月31日現在)
退職給付債務(千円)	92,884	52,856
年金資産(千円)	28,345	34,462
未積立退職給付債務(千円)	<u>64,538</u>	<u>18,393</u>
退職給付引当金(千円)	64,538	18,393

(注) 当社グループは退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
退職給付費用		
勤務費用(千円)	24,649	21,373

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
決議年月日	平成13年12月26日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員26名	当社取締役4名、監査役1名、従業員21名
ストック・オプション数	普通株式 194,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成14年3月15日	平成15年4月11日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。ただし、対象者が当社の取締役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではありません。 新株引受権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとします。	権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。ただし、対象者が当社の取締役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではありません。 新株引受権を付与された者が死亡した場合は、当該者の権利は消滅するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年12月27日～平成18年12月26日	平成16年12月21日～平成21年12月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 提出日の前月末現在、ストックオプション制度を廃止したことにより、全て失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	115,000	262,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	10,000	32,000
未行使残	105,000	230,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	574	466
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,347,530千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">541,731</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">30,034</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,755</td></tr> <tr><td>映像使用権償却否認</td><td style="text-align: right;">1,686,369</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">400,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,039,332</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,790,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,006</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,926</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,926</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">172,079</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,347,530千円	貸倒引当金否認	541,731	賞与引当金否認	30,034	有価証券評価損	32,755	映像使用権償却否認	1,686,369	その他	400,910	繰延税金資産小計	13,039,332	評価性引当額	12,790,326	繰延税金資産の合計	249,006	その他有価証券評価差額金	76,926	繰延税金負債の合計	76,926	繰延税金資産の純額	172,079	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,493,701千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">536,257</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">23,245</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,173</td></tr> <tr><td>映像使用権償却否認</td><td style="text-align: right;">2,345,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">510,487</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,940,528</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,940,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,566</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,566</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,493,701千円	貸倒引当金否認	536,257	賞与引当金否認	23,245	有価証券評価損	31,173	映像使用権償却否認	2,345,661	その他	510,487	繰延税金資産小計	12,940,528	評価性引当額	12,940,528	繰延税金資産の合計	-	その他有価証券評価差額金	67,566	繰延税金負債の合計	67,566	繰延税金資産の純額	67,566
税務上の繰越欠損金	10,347,530千円																																																
貸倒引当金否認	541,731																																																
賞与引当金否認	30,034																																																
有価証券評価損	32,755																																																
映像使用権償却否認	1,686,369																																																
その他	400,910																																																
繰延税金資産小計	13,039,332																																																
評価性引当額	12,790,326																																																
繰延税金資産の合計	249,006																																																
その他有価証券評価差額金	76,926																																																
繰延税金負債の合計	76,926																																																
繰延税金資産の純額	172,079																																																
税務上の繰越欠損金	9,493,701千円																																																
貸倒引当金否認	536,257																																																
賞与引当金否認	23,245																																																
有価証券評価損	31,173																																																
映像使用権償却否認	2,345,661																																																
その他	510,487																																																
繰延税金資産小計	12,940,528																																																
評価性引当額	12,940,528																																																
繰延税金資産の合計	-																																																
その他有価証券評価差額金	67,566																																																
繰延税金負債の合計	67,566																																																
繰延税金資産の純額	67,566																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,023千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,983千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">76,926千円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	153,023千円	固定資産 - 繰延税金資産	95,983千円	固定負債 - 繰延税金負債	76,926千円																																											
流動資産 - 繰延税金資産	153,023千円																																																
固定資産 - 繰延税金資産	95,983千円																																																
固定負債 - 繰延税金負債	76,926千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>売上訂正による影響</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	売上訂正による影響	1.0	その他	1.1	評価性引当額	40.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> <tr><td>子会社の連結範囲からの除外による影響</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	1.9	その他	0.7	評価性引当額	36.6	子会社の連結範囲からの除外による影響	13.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																						
法定実効税率	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																
売上訂正による影響	1.0																																																
その他	1.1																																																
評価性引当額	40.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																																
法定実効税率	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																
住民税均等割	1.9																																																
その他	0.7																																																
評価性引当額	36.6																																																
子会社の連結範囲からの除外による影響	13.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.5																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高、営業損益及び資産の合計額に占める映像関連事業の売上高、営業損益及び資産の金額の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年8月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容（注）1・4	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）（注）2
						役員の兼任等（名）	事業上の関係				
親会社	株式会社 U S E N（注）3	東京都千代田区	35,845,788	放送・通信事業	（被所有）直接60.48	5	映像コンテンツ等の販売等	映画鑑賞券及び映像コンテンツの販売	385,362	売掛金及び未収入金	3,383
								事務所賃料等の諸経費	53,408	前払費用立替金未払金	5,261 3,380 55,527
								借入金利息	19,318	-	-

（注）1．取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

3．株式会社 U S E N とはいわゆる第三者のための取引であります。なお、平成16年12月に関連当事者となったため、取引金額は、平成16年12月以降について記載しております。

4．借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、借入金は全額返済しております。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容（注）1	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）（注）2
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	依田 巽	-	-	当社代表取締役会長	（被所有）直接15.47	-	-	車両の賃借料	4,333	-	-
				株式会社ティーワイリミテッド代表取締役会長（注）3				人件費の負担	4,389		

（注）1．取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

3．株式会社ティーワイリミテッドとはいわゆる第三者のための取引であります。

（3）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容（注）1	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）（注）2
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 B M B（注）3	東京都港区	11,638,484	カラオケ事業	-	2	コンテンツの広告等	デザイン使用料	33,374	売掛金及び未収入金	77,043

（注）1．取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

3．株式会社 B M B とはいわゆる第三者のための取引であります。なお、平成16年12月に関連当事者となったため、取引金額は、平成16年12月以降について記載しております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容 （注）1	取引金額 （千円） （注）2	科目	期末残高 （千円） （注）2
						役員の兼任等 （名）	事業上の関係				
親会社	株式会社 U S E N （注）3	東京都 千代田区	50,906,649	放送・ 通信事業	（被所有） 直接60.07	5	映像コン テンツ等 の販売等	広告宣伝売 上	400,000	売掛金及び 未収入金	279,074
								映像コンテ ンツ売上	346,988		
								映画鑑賞券 売上	188,907		
							その他 売上	67,460			
							事務所賃料 等の諸経費	220,943		前渡金 前払費用	105,000 6,671
							広告宣伝に 関わる仕入	703		立替金 未払金	42,756 67,574
							関係会社株 式売却代金	1,671,960		未収入金	1,671,960
							関係会社株 式売却益	1,045,709			

（注）1．取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

3．株式会社U S E Nとはいわゆる第三者のための取引であります。

（2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 （千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 （％）	関係内容		取引の内容 （注）1	取引金額 （千円） （注）2	科目	期末残高 （千円） （注）2
						役員の兼任等 （名）	事業上の関係				
親会社の子 会社	UD第1 号投資事業 有限責任組 合	東京都 千代田区	6,000,000	コンテン ツ等に対 する投資 等	-	-	コンテ ンツ製作受 託等	製作手数料 売上	11,101		-
								映像使用権 の購入	426,569	ファンド 預り金	1,403,655

（注）1．取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2．上記取引金額には消費税を含んでおりませんが、期末残高には消費税を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	8円12銭	1株当たり純資産額	6円95銭
1株当たり当期純損失	70円46銭	1株当たり当期純損失	16円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失が計上され ているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
当期純損失(千円)	4,130,302	1,440,995
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,130,302	1,440,995
期中平均株式数(株)	58,617,783	86,589,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基 づく新株引受権1種類 115,000 株、商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定に基づく新株予約権2 種類 853,716株及び新株引受権 付社債の新株引受権8種類 97,000株。	旧商法第280条ノ19の規定に基 づく新株引受権1種類 105,000株、 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21の規定に基づく新株予約権1種 類 230,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																						
<p>(新株予約権の行使による新株式の発行について)</p> <p>当社は、平成17年9月12日に下記のように新株予約権の行使による資金調達を行っております。</p> <table><tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式 591,716株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき金260円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td>153,846,160円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>76,923,080円</td></tr></table>	(1) 発行新株式数	普通株式 591,716株	(2) 発行価額	1株につき金260円	(3) 発行価額の総額	153,846,160円	(4) 資本組入額	76,923,080円	<p>(株式会社U S E Nとの株式交換について)</p> <p>当社と株式会社U S E Nは、安定した財務基盤を背景に良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し収益機会の大幅な拡大を図ることを目的として、平成18年8月18日に当社が株式会社U S E Nの完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年9月27日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を得ております。また、平成18年10月17日に当該株式交換の効力が発生し、株式会社U S E Nの完全子会社となっております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社U S E Nと会社法767条ないし769条及び同法782条ないし792条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換日 平成18年10月17日</p> <p>株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>当社は、株式交換日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち、株式会社U S E Nを除く株主に対し、その所有する当社普通株式1株につき、株式会社U S E Nの普通株式0.15株をもって、これを割当交付します。</p> <p>(2) 株式会社U S E Nの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 宇野 康秀</p> <p>資本金 50,906百万円</p> <p>住所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号</p> <p>主な事業内容</p> <p>放送事業/ブロードバンド・通信事業/カラオケ事業/映像・コンテンツ事業/店舗事業/業務用システム・プラント事業/人材関連事業/その他事業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <table><tr><td></td><td>(平成18年8月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>182,009百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>8,889百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <table><tr><td></td><td>(平成18年8月31日現在)</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>376,075百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>303,446百万円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>72,629百万円</td></tr></table>		(平成18年8月期)	売上高	182,009百万円	当期純利益	8,889百万円		(平成18年8月31日現在)	資産合計	376,075百万円	負債合計	303,446百万円	純資産合計	72,629百万円
(1) 発行新株式数	普通株式 591,716株																						
(2) 発行価額	1株につき金260円																						
(3) 発行価額の総額	153,846,160円																						
(4) 資本組入額	76,923,080円																						
	(平成18年8月期)																						
売上高	182,009百万円																						
当期純利益	8,889百万円																						
	(平成18年8月31日現在)																						
資産合計	376,075百万円																						
負債合計	303,446百万円																						
純資産合計	72,629百万円																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>														
<p>(減資について)</p> <p>当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において、平成17年11月25日開催の第20回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において次のとおり原案通り承認可決されました。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p>当社では業績向上と企業体質の改善のため全社を挙げて諸施策の遂行に継続して取り組み、黒字体質が確立されてきておりますが、累積損失を解消するため、抜本的な対策の早期実行が不可欠であると判断したためであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額</p> <p>平成17年8月期末の当社の資本金の額 14,430,956,810円を13,430,956,810円減少して 1,000,000,000円とします。</p> <p>(3) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(4) 資本減少の効力発生日</p> <p>平成17年12月末を予定しております。</p>	<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年11月28日に払込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループは当連結会計年度において1,440,995千円の当期純損失を計上し、602,246千円の債務超過となっておりますが、このような状況を解消し、財務基盤を強化するため、第三者割当増資を実施することといたしました。</p> <p>(2) 新株式発行要領</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行新株式数</td> <td>普通株式12,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>160円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき80円</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>株式会社U S E N 全株</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年11月27日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年11月28日</td> </tr> </table> <p>(3) 増資調達資金の用途</p> <p>当社グループにおける映像コンテンツの買付及び製作資金等に充当する予定であります。</p>	発行新株式数	普通株式12,500,000株	発行価額	160円	発行価額の総額	2,000,000,000円	資本組入額	1株につき80円	割当先及び株式数	株式会社U S E N 全株	申込期日	平成18年11月27日	払込期日	平成18年11月28日
発行新株式数	普通株式12,500,000株														
発行価額	160円														
発行価額の総額	2,000,000,000円														
資本組入額	1株につき80円														
割当先及び株式数	株式会社U S E N 全株														
申込期日	平成18年11月27日														
払込期日	平成18年11月28日														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,493,000	8,468,000	1.29	平成18年～19年
1年以内に返済予定の長期借入金	1,766,150	1,011,500	2.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,381,500	1,370,000	3.31	平成19年～21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	7,640,650	10,849,500	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	140,000	1,090,000	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,715,460		2,374,612	
2. 売掛金	1	3,340,536		1,366,882	
3. 映像使用権	2	9,278,162		4,173,029	
4. 仕掛品	1	478,589		51,666	
5. 前渡金	1	1,393,501		2,164,090	
6. 共同買付立替金		85,506		1,581,105	
7. 未収消費税		-		57,330	
8. 前払費用		392,028		245,928	
9. 立替金		-		1,501,239	
10. 未収入金	2	1,828,080		2,611,614	
11. その他		56,425		1,073	
12. 貸倒引当金		145,626		243,406	
流動資産合計		18,422,664	93.2	15,885,166	93.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		12,159		12,159	
減価償却累計額		9,927	2,232	10,244	1,915
2. 器具及び備品		6,112		7,100	
減価償却累計額		5,136	975	5,079	2,020
有形固定資産合計			3,208		3,936
(2)無形固定資産					
1. 商標権			3,279		2,882
2. ソフトウェア			16,763		13,730
3. 電話加入権			2,013		2,013
無形固定資産合計			22,056		18,626
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		347,252		920,375	
2. 関係会社株式		928,099		107,607	
3. 長期前払費用		2,371		-	
4. 長期貸付金		7,380		7,380	
5. 破産更生債権等		1,054,100		1,054,398	
6. その他	1	50,696		57,370	
7. 貸倒引当金		1,074,605		1,074,503	
投資その他の資産合計		1,315,294	6.7	1,072,628	6.3
固定資産合計		1,340,559	6.8	1,095,191	6.4
資産合計		19,763,224	100.0	16,980,357	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,652,831		2,260,474	
2. 短期借入金	2	4,263,000		8,468,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	1,766,150		1,011,500	
4. 未払金		1,702,886		794,695	
5. 未払費用		51,732		56,076	
6. 未払法人税等		67,945		-	
7. 未払消費税等		331,764		-	
8. 前受金		4,184,700		1,126,806	
9. 預り金		278,239		1,418,338	
10. 共同買付預り金		1,452,654		942,531	
11. 賞与引当金		47,888		51,769	
12. 返品調整引当金		5,342		6,075	
13. デリバティブ負債		121,821		76,914	
14. その他		3,123		-	
流動負債合計		16,930,080	85.6	16,213,181	95.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,381,500		1,370,000	
2. 匿名組合出資預り金		10,848		10,732	
3. 繰延税金負債		76,926		67,566	
4. 退職給付引当金		16,892		14,095	
固定負債合計		2,486,167	12.8	1,462,394	8.6
負債合計		19,416,247	98.2	17,675,576	104.1
(資本の部)					
資本金	3	14,430,956	73.0	-	
資本剰余金					
1. 資本準備金		8,993,991		-	
資本剰余金合計		8,993,991	45.5	-	
利益剰余金					
当期末処理損失		23,189,912		-	
利益剰余金合計		23,189,912	117.3	-	
その他有価証券評価差額金		112,128	0.6	-	
自己株式	6	188	0.0	-	
資本合計		346,976	1.8	-	
負債・資本合計		19,763,224	100.0	-	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,076,923	6.3
2. 資本剰余金		-			
(1) 資本準備金		-		76,923	
資本剰余金合計		-	-	76,923	0.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		1,947,361	
利益剰余金合計		-	-	1,947,361	11.5
4. 自己株式		-	-	188	0.0
株主資本合計		-	-	793,703	4.7
評価・換算差額等					
その他投資有価証券評価差額金		-		98,484	
評価・換算差額等合計		-	-	98,484	0.6
純資産合計		-	-	695,218	4.1
負債純資産合計		-	-	16,980,357	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 映画配給事業収入		7,364,072			4,609,153		
2. 映像版權事業収入		6,588,797	13,952,869	100.0	10,764,674	15,373,828	100.0
売上原価							
1. 映画配給事業原価		5,820,697			5,611,455		
2. 映像版權事業原価		4,949,917	10,770,615	77.2	9,561,461	15,172,916	98.7
売上総利益			3,182,254	22.8		200,911	1.3
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		60,230			40,555		
2. 給与手当		764,155			744,153		
3. 賞与引当金繰入額		47,888			152,713		
4. 退職給付費用		17,227			11,759		
5. 福利厚生費		105,731			119,643		
6. 旅費交通費		96,971			100,632		
7. 賃借料		110,578			100,057		
8. 減価償却費		3,190			3,004		
9. 貸倒引当金繰入額		-			99,334		
10. 業務委託費		345,542			364,965		
11. 総会・株式関連費		118,443			122,932		
12. その他		367,482	2,037,442	14.6	282,920	2,142,673	13.9
営業利益又は 営業損失()			1,144,811	8.2		1,941,761	12.6
営業外収益							
1. 受取利息		771			551		
2. 為替差益		-			14,040		
3. 受取手数料	1	25,600			8,972		
4. 投資事業組合収益		8,257			2,684		
5. 還付加算金		9,987			972		
6. 保険解約返戻金		-			30,132		
7. 和解金等		8,820			-		
8. その他		12,718	66,155	0.5	55,703	113,057	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		369,362			216,712		
2. 支払手数料		310,664			343,287		
3. 為替差損		62,354			-		
4. デリバティブ損失		207,041			720		
5. 新株発行費		33,906			230		
6. その他		69,540	1,052,869	7.6	28,764	589,716	3.8
経常利益又は 経常損失()			158,097	1.1		2,418,420	15.7
特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻 入益		256,300			-		
2. 前期損益修正益	2	248,278			-		
3. 関係会社株式売却益		-			1,511,468		
4. 貸倒引当金繰入額戻入 益		216,462	721,040	5.2	1,256	1,512,725	9.8
特別損失							
1. 前期損益修正損	3	901,713			-		
2. 固定資産除却損	4	24,319			54		
3. 過年度売上値引及び売 上戻り損失		121,500			-		
4. 投資有価証券評価損		-			999		
5. 映像使用権等評価損		3,732,680			-		
6. 違約損害金		150,460			-		
7. 為替予約解約損		190,715			-		
8. 事業所移転費用		115,095			1,243		
9. 劇場公開中止損失		-			288,836		
10. その他		-	5,236,484	37.5	3,819	294,955	1.9
税引前当期純損失			4,357,345	31.2		1,200,650	7.8
法人税、住民税及び事 業税			7,488	0.1		18,252	0.1
当期純損失			4,364,833	31.3		1,182,397	7.7

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映画配給事業原価					
1. 映画配給原価		463,538		778,616	
2. プリント及び広告費		5,357,158		4,832,839	
当期映像配給事業原価			5,820,697		5,611,455
映像著作権事業原価					
1. 映像使用権償却額		4,344,473		7,407,358	
2. その他		605,444		2,154,102	
当期映画著作権事業原価			4,949,917		9,561,461
当期売上原価			10,770,615	100.0	15,172,916

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			23,189,912
損失処理額			
1. 資本準備金取崩額		8,993,991	8,993,991
次期繰越損失			14,195,920

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日 残高 （千円）	14,430,956	8,993,991	8,993,991	23,189,912	23,189,912	188	234,847
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行	76,923	76,923	76,923	-	-	-	153,846
当期純損失	-	-	-	1,182,397	1,182,397	-	1,182,397
欠損填補による資本金の減少	13,430,956	-	-	13,430,956	13,430,956	-	-
欠損填補による資本剰余金取崩	-	8,993,991	8,993,991	8,993,991	8,993,991	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 （千円）	13,354,033	8,917,068	8,917,068	21,242,551	21,242,551	-	1,028,551
平成18年8月31日 残高 （千円）	1,076,923	76,923	76,923	1,947,361	1,947,361	188	793,703

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日 残高 （千円）	112,128	112,128	346,976
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使による新株の発行	-	-	153,846
当期純損失	-	-	1,182,397
欠損填補による資本金の減少	-	-	-
欠損填補による資本剰余金取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	13,643	13,643	13,643
事業年度中の変動額合計 （千円）	13,643	13,643	1,042,194
平成18年8月31日 残高 （千円）	98,484	98,484	695,218

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>当社は、前期において16,788,138千円の当期純損失を計上した結果、13,343,184千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。</p> <p>当期において平成16年12月27日及び17年1月11日に合計で14,000,000千円の第三者割当増資を実施し株式会社USENの子会社となり、平成17年6月20日に親会社等による新株予約権の行使により、3,987,983千円の増資を実施しました。</p> <p>また、金融機関にも引き続き支援をお願いしており、収益の改善及び財務体質の強化に努めてまいりました結果、当期末では債務超過は解消されました。</p> <p>しかしながら、経営陣を刷新し、ビジネスモデルの変更や社内体制の再構築を図る過程において過年度の資産の評価の見直しや整理を進めていった結果、映像使用権等評価損等の多額の特別損失を計上したことによって当期において4,364,833千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく「対処すべき課題」に記載のとおり、買付作品数を厳選し、より利益率の高い作品に買付・配給を集中させることによってマーケティングの効率化や経費の削減を図るとともに、USENグループの一員としてグループ各社のシナジーを具現化して収益力の改善を図ることによって中期経営計画「改革プラン」の達成に向けて邁進いたします。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において株式会社USEN（以下、USENという）の子会社となり、親会社の支援のもと収益力の改善及び財務体質の強化に努め、債務超過を解消しましたが、ビジネスモデルの変更や社内体制の再構築を図る過程において過年度の資産の評価の見直しや整理を進めていった結果、映像使用権等評価損等の多額の特別損失を計上したことによって4,364,833千円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じておりました。</p> <p>当事業年度においては、当該状況を解消すべく買付作品数を厳選し、より利益率の高い作品に買付・配給を集中させる傾向を強化してマーケティングの効率化を図るとともに、経費の削減強化にも努め、USENグループの映像・コンテンツ事業における中核企業としてグループ各社のシナジーを具現化することにより、収益力の改善及び財務体質の強化に努めてまいりました。</p> <p>しかしながら、大型公開作品の興行不振やたな卸資産の評価替えによる原価の増加が利益を圧迫し、当事業年度において1,182,397千円の当期純損失を計上した結果、695,218千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく、平成18年10月17日に株式交換によりUSENの完全子会社となり、平成18年11月に同社引受けによる2,000,000千円の第三者割当増資を実施いたしました。また、金融機関にも引き続き支援をお願いしており、当面の資金調達に支障は生じないものと考えております。</p> <p>今後は、USENの完全子会社として映像・コンテンツ事業分野における戦略的提携の取組みをさらに深化・加速させ、同時に安定した財務基盤を背景に厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開することで収益機会の拡大を図り、当社がこれまでインディペンデントの映画配給会社として培ってきた目利きやノウハウなどの『ソフト』とUSENが有する無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」や有線放送、カラオケボックスなどの幅広い『インフラ』を融合しつつ、映画文化の向上に貢献し得る優良かつ魅力的な映像・コンテンツを世の中に発信し、アジアを代表するメジャースタジオを目指してまいります。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 映像使用权 作品毎の映像使用权の金額を過去の実績に基づいて劇場上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権の予想収益（利益）に応じて按分し、権利毎に使用による収益獲得時に一括償却する方法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 映像使用权 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上返品に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年12月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。そのため、当期首における役員退職慰労引当金の全額を取崩し、役員退職慰労引当金戻入益256,300千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、695,218千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1. 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」として表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度において「株主資本」の内訳として表示しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(損益計算書の表示に関する会計基準) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が60,622千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」の金額は54,588千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「総会・株式関連費」は金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「総会・株式関連費」は72,707千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資事業組合収益」、「還付加算金」及び「和解金等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度よりそれぞれ区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「投資事業組合収益」、「還付加算金」及び「和解金等」の金額はそれぞれ3,004千円、1,923千円及び6,546千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益のうち「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は3,921千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社は映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である有限会社シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">954,894千円</td> </tr> <tr> <td>映像使用権</td> <td style="text-align: right;">7,743千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">181,944千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか有限会社シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920,450千円について、有限会社シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3,000千円に質権が設定されております。</p> <p>2. 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">770,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">156,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">86,016,405株</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡求義務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">エヌ・ティ・ティ・リース株式会社</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,873,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,577,000千円</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式316株であります。</p>	売掛金	954,894千円	映像使用権	7,743千円	前渡金	181,944千円	一年以内返済予定長期借入金	1,048,950千円	長期借入金	871,500千円	短期借入金	770,000千円	授権株式数	普通株式	156,000,000株	発行済株式総数	普通株式	86,016,405株	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	千円	計	千円	貸出コミットメントラインの総額	8,450,000千円	借入実行残高	2,873,000千円	差引額	5,577,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>当社は映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である有限会社シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">映像使用権</td> <td style="text-align: right;">490,726千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか有限会社シネ・トゥモローの金融機関からの借入金871,500千円について、有限会社シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3,000千円に質権が設定されております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">328,934千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,699,027千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">9,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,468,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,000千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	映像使用権	490,726千円	一年以内返済予定長期借入金	871,500千円	売掛金	328,934千円	未収入金	1,699,027千円	貸出コミットメントラインの総額	9,600,000千円	借入実行残高	8,468,000千円	差引額	1,132,000千円
売掛金	954,894千円																																										
映像使用権	7,743千円																																										
前渡金	181,944千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,048,950千円																																										
長期借入金	871,500千円																																										
短期借入金	770,000千円																																										
授権株式数	普通株式	156,000,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	86,016,405株																																									
エヌ・ティ・ティ・リース株式会社	千円																																										
計	千円																																										
貸出コミットメントラインの総額	8,450,000千円																																										
借入実行残高	2,873,000千円																																										
差引額	5,577,000千円																																										
映像使用権	490,726千円																																										
一年以内返済予定長期借入金	871,500千円																																										
売掛金	328,934千円																																										
未収入金	1,699,027千円																																										
貸出コミットメントラインの総額	9,600,000千円																																										
借入実行残高	8,468,000千円																																										
差引額	1,132,000千円																																										

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
7. 平成16年12月17日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 5,485,535千円 利益準備金 18,372千円	7.
8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は112,128千円であります。	8.
9. 資本の欠損の額は23,190,100千円であります。	9.

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年8月31日)	当事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)
1. 受取手数料には、関係会社からの手数料収入22,670千円が含まれております。	1.
2. 前期損益修正益の主な内容は次のとおりであります。 過年度共同買付作品の当社持分に該当する諸勘定の整理に伴う利益(237,244千円)等であります。	2.
3. 前期損益修正損の主な内容は次のとおりであります。 過年度売上(海外取引)について当期キャンセル扱いしたことによる損失(704,528千円)及び過年度共同買付作品の当社持分に該当する諸勘定の整理に伴う利益(168,780千円)等であります。	3.
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 23,885千円 器具及び備品 295千円 ソフトウェア 138千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 54千円

(株主資本等変動計算書関係)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	316	-	-	316
合計	316	-	-	316

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)				当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	24,921	19,980	4,940	器具及び備品	17,020	8,573	8,446
ソフトウェア	112,789	98,661	14,127	ソフトウェア	53,342	47,620	5,722
合計	137,711	118,642	19,068	合計	70,363	56,194	14,169
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,932千円	1年内			9,622千円
1年超			8,046千円	1年超			5,772千円
合計			20,978千円	合計			15,395千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			32,668千円	支払リース料			13,916千円
減価償却費相当額			29,531千円	減価償却費相当額			12,770千円
支払利息相当額			1,210千円	支払利息相当額			647千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。		同左	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,014,668</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">532,531</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">19,490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,011</td> <td></td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,686,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263,602</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,546,675</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,546,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">76,926</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,926</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,926</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>売上訂正による影響</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	10,014,668	千円	貸倒引当金否認	532,531		賞与引当金否認	19,490		有価証券評価損	30,011		映像使用権償却否認	1,686,369		その他	263,602		繰延税金資産小計	12,546,675	千円	評価性引当額	12,546,675		繰延税金資産の合計	-	千円	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	76,926	千円	繰延税金負債の合計	76,926	千円	繰延税金負債の純額	76,926	千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	売上訂正による影響	1.0	その他	0.7	評価性引当額	42.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,493,701</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">536,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">21,064</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>映像使用権償却否認</td> <td style="text-align: right;">2,345,661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">505,774</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,933,630</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,933,630</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">67,566</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,566</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,566</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>売上訂正による影響</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,493,701	千円	貸倒引当金否認	536,257		賞与引当金否認	21,064		有価証券評価損	31,173		映像使用権償却否認	2,345,661		その他	505,774		繰延税金資産小計	12,933,630	千円	評価性引当額	12,933,630		繰延税金資産の合計	-	千円	繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	67,566	千円	繰延税金負債の合計	67,566	千円	繰延税金負債の純額	67,566	千円	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.1	売上訂正による影響	-	その他	0.0	評価性引当額	39.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%
税務上の繰越欠損金	10,014,668	千円																																																																																																									
貸倒引当金否認	532,531																																																																																																										
賞与引当金否認	19,490																																																																																																										
有価証券評価損	30,011																																																																																																										
映像使用権償却否認	1,686,369																																																																																																										
その他	263,602																																																																																																										
繰延税金資産小計	12,546,675	千円																																																																																																									
評価性引当額	12,546,675																																																																																																										
繰延税金資産の合計	-	千円																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	76,926	千円																																																																																																									
繰延税金負債の合計	76,926	千円																																																																																																									
繰延税金負債の純額	76,926	千円																																																																																																									
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																										
住民税均等割	0.2																																																																																																										
売上訂正による影響	1.0																																																																																																										
その他	0.7																																																																																																										
評価性引当額	42.2																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	9,493,701	千円																																																																																																									
貸倒引当金否認	536,257																																																																																																										
賞与引当金否認	21,064																																																																																																										
有価証券評価損	31,173																																																																																																										
映像使用権償却否認	2,345,661																																																																																																										
その他	505,774																																																																																																										
繰延税金資産小計	12,933,630	千円																																																																																																									
評価性引当額	12,933,630																																																																																																										
繰延税金資産の合計	-	千円																																																																																																									
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	67,566	千円																																																																																																									
繰延税金負債の合計	67,566	千円																																																																																																									
繰延税金負債の純額	67,566	千円																																																																																																									
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																										
住民税均等割	1.1																																																																																																										
売上訂正による影響	-																																																																																																										
その他	0.0																																																																																																										
評価性引当額	39.3																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 4円03銭	1株当たり純資産額 8円03銭
1株当たり当期純損失 74円46銭	1株当たり当期純損失 13円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
当期純損失(千円)	4,364,833	1,182,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,364,833	1,182,397
期中平均株式数(株)	58,617,783	86,589,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類 115,000株、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類 853,716株及び新株引受権付社債の新株引受権8種類 97,000株。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類 105,000株、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類 230,000株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																						
<p>(新株予約権の行使による新株式の発行について)</p> <p>当社は、平成17年9月12日に下記のように新株予約権の行使による資金調達を行っております。</p> <table border="0"><tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式 591,716株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき金260円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td>153,846,160円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>76,923,080円</td></tr></table>	(1) 発行新株式数	普通株式 591,716株	(2) 発行価額	1株につき金260円	(3) 発行価額の総額	153,846,160円	(4) 資本組入額	76,923,080円	<p>(株式会社U S E Nとの株式交換について)</p> <p>当社と株式会社U S E Nは、安定した財務基盤を背景に良質なコンテンツの厳選買付・配給及び自社製作等を積極的に展開し収益機会の大幅な拡大を図ることを目的として、平成18年8月18日に当社が株式会社U S E Nの完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年9月27日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を得ております。また、平成18年10月17日に当該株式交換の効力が発生し、株式会社U S E Nの完全子会社となっております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社U S E Nと会社法767条ないし769条及び同法782条ないし792条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>株式交換日 平成18年10月17日</p> <p>株式交換に際して交付する株式及び割当</p> <p>当社は、株式交換日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主のうち、株式会社U S E Nを除く株主に対し、その所有する当社普通株式1株につき、株式会社U S E Nの普通株式0.15株をもって、これを割当交付します。</p> <p>(2) 株式会社U S E Nの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 宇野 康秀</p> <p>資本金 50,906百万円</p> <p>住所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号</p> <p>主な事業内容</p> <p>放送事業/ブロードバンド・通信事業/カラオケ事業/映像・コンテンツ事業/店舗事業/業務用システム・プラント事業/人材関連事業/その他事業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <table border="0"><tr><td></td><td>(平成18年8月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>182,009百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>8,889百万円</td></tr></table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <table border="0"><tr><td></td><td>(平成18年8月31日現在)</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>376,075百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>303,446百万円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>72,629百万円</td></tr></table>		(平成18年8月期)	売上高	182,009百万円	当期純利益	8,889百万円		(平成18年8月31日現在)	資産合計	376,075百万円	負債合計	303,446百万円	純資産合計	72,629百万円
(1) 発行新株式数	普通株式 591,716株																						
(2) 発行価額	1株につき金260円																						
(3) 発行価額の総額	153,846,160円																						
(4) 資本組入額	76,923,080円																						
	(平成18年8月期)																						
売上高	182,009百万円																						
当期純利益	8,889百万円																						
	(平成18年8月31日現在)																						
資産合計	376,075百万円																						
負債合計	303,446百万円																						
純資産合計	72,629百万円																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>														
<p>(減資について)</p> <p>当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において、平成17年11月25日開催の第20回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において次のとおり原案通り承認可決されました。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p>当社では業績向上と企業体質の改善のため全社を挙げて諸施策の遂行に継続して取り組み、黒字体質が確立されてきておりますが、累積損失を解消するため、抜本的な対策の早期実行が不可欠であると判断したためであります。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額</p> <p>平成17年8月期末の当社の資本金の額 14,430,956,810円を13,430,956,810円減少して 1,000,000,000円とします。</p> <p>(3) 資本減少の方法</p> <p>発行済株式の変更を行わず、資本の額のみを減少する方法によります。</p> <p>(4) 資本減少の効力発生日</p> <p>平成17年12月末を予定しております。</p>	<p>(第三者割当増資について)</p> <p>当社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年11月28日に払込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は当事業年度において1,182,397千円の当期純損失を計上し、695,218千円の債務超過となっておりますが、このような状況を解消し、財務基盤を強化するため、第三者割当増資を実施することいたしました。</p> <p>(2) 新株式発行要領</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行新株式数</td> <td>普通株式12,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>160円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき80円</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>株式会社U S E N 全株</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成18年11月27日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年11月28日</td> </tr> </table> <p>(3) 増資調達資金の用途</p> <p>映像コンテンツの買付及び製作資金等に充当する予定であります。</p>	発行新株式数	普通株式12,500,000株	発行価額	160円	発行価額の総額	2,000,000,000円	資本組入額	1株につき80円	割当先及び株式数	株式会社U S E N 全株	申込期日	平成18年11月27日	払込期日	平成18年11月28日
発行新株式数	普通株式12,500,000株														
発行価額	160円														
発行価額の総額	2,000,000,000円														
資本組入額	1株につき80円														
割当先及び株式数	株式会社U S E N 全株														
申込期日	平成18年11月27日														
払込期日	平成18年11月28日														

【附属明細表】
【有価証券明細表】
（株式）

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)カルチャ・コンビニエンス・クラブ	72,000	95,256
		(株)アミューズ	36,000	68,652
		日活(株)	500,000	60,000
		インデックスソリューションズ(株)	200	20,000
		エヌディーキューブ(株)	200	16,260
		(株)ヒューマックスコミュニケーションズ	190	15,200
		シリコンスタジオ(株)	130	14,000
		東京テアトル(株)	40,000	13,400
		(株)スペースシャワーネットワーク	96	9,590
		その他	292	10,889
計		649,108	323,248	

（その他）

銘柄		出資口数（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	投資事業 有限責任 組合およ びそれに 類する組 合への出 資 UD第1号投資事業有限責任組合	1	597,126
計		1	597,126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	12,159	10,244	317	1,915
器具及び備品	-	-	-	7,100	5,079	419	2,020
有形固定資産計	-	-	-	19,260	15,324	737	3,936
無形固定資産							
商標権	-	-	-	3,969	1,086	396	2,882
ソフトウェア	-	-	-	32,236	18,506	8,632	13,730
電話加入権	-	-	-	2,013			2,013
無形固定資産計	-	-	-	38,219	19,592	9,029	18,626
長期前払費用	2,371	-	2,371	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,220,231	133,367	-	35,689	1,317,910
賞与引当金	47,888	152,713	148,833	-	51,769
返品調整引当金	5,342	6,075	-	5,342	6,075

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	982
預金の種類	
当座預金	2,266,047
普通預金	107,582
小計	2,373,629
合計	2,374,612

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)USEN	278,894
ONG-BAKユニオン	164,465
日本テレビ放送網(株)	158,202
(株)フジテレビジョン	74,743
(株)東北新社	72,450
その他	618,127
合計	1,366,882

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
3,340,536	16,672,619	18,646,272	1,366,882	93.2%	51日

(注) 当期発生高には消費税が含まれております。

映像使用权

前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期償却額(千円)	当期末残高(千円)
9,278,162	3,765,357	1,463,131	7,407,358	4,173,029

前渡金

相手先	金額(千円)
NEW LINE INTERNATIONAL R E L E A S I N G I N C	601,796
F I N T A G E M A G Y A R K F T .	506,516
F R E E W A Y E N T E R T A I N M E N T K F T .	360,850
M e t a p h o r A r t s , S c i e n c e a n d M a g i c C o . L t d	226,560
S c r e e n G e m s I n c	155,992
その他	312,375
合計	2,164,090

共同買付立替金

相手先	金額(千円)
B A N Q U E T ユ ニ オ ン	365,891
S A D M O V I E ユ ニ オ ン	329,900
地下鉄(メトロ)に乗って製作委員会	266,246
バックダンサーズ!製作委員会	119,933
恋愛時代ユニオン	97,441
その他	401,694
合計	1,581,105

立替金

相手先	金額(千円)
バックダンサーズ!製作委員会	353,404
遠くの空に消えた製作委員会	319,235
N I G H T H E A D 製作委員会	300,218
手紙製作委員会	250,889
天国は待ってくれる製作委員会	213,714
その他	63,777
合計	1,501,239

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)USEN	1,672,140
ザ・プロミス パートナーズ	216,855
TOM-YAM-GOONGユニオン	85,457
FINTAGE MAGYAR KFT.	53,502
(株)ロックウェルアイズ	50,400
その他	533,258
合計	2,611,614

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
FRANCHISE PICTURES, LLC	1,023,881
(株)イメージファクトリー・アイエム	23,750
(株)アイ・エム・エム・イー	6,300
(株)シネラックス	297
ウィズシネマ	169
その他	0
合計	1,054,398

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	216,620
エフ・シ・・ビ・・ワールドワイド(株)	112,856
FINTAGE MAGYAR KFT.	103,059
(株)ビッグショット	69,245
(株)メイジャー	66,767
その他	1,691,925
合計	2,260,474

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	3,040,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,840,000
(株)みずほコーポレート銀行	920,000
信金中央金庫	644,000
(株)関西アーバン銀行	460,000
(株)北陸銀行	460,000
みずほ信託銀行(株)	460,000
商工組合中央金庫	460,000
その他	184,000
合計	8,468,000

1年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
(有)シネ・トゥモロー	871,500
(株)三井住友銀行	140,000
合計	1,011,500

前受金

相手先	金額(千円)
(株)アートポート	296,100
(株)国際メディア・コーポレーション	206,325
(株)ポニーキャニオン	178,752
ユニバーサル・ピクチャーズ・ジャパン(株)	103,067
日活(株)	70,875
その他	271,686
合計	1,126,806

預り金

相手先	金額(千円)
バックダンサーズ!制作委員会	257,250
遠くの空に消えた制作委員会	257,250
ペギー・スー 屋気楼の国へ飛ぶ制作委員会	244,455
メトロに乗って制作委員会	189,000
NIGHT HEAD制作委員会	176,400
その他	293,982
合計	1,418,338

共同買付預り金

相手先	金額(千円)
ザ・プロミス パートナーズ	281,446
私の頭の中の消しゴムユニオン	150,858
TOM-YUM-GOONG ユニオン	70,797
天国は待ってくれる制作委員会	63,000
R I Z E □	53,639
その他	322,789
合計	942,531

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,370,000
合計	1,370,000

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株 (注)1
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り (注)1 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)2
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・100株以上 ...当社作品の試写会に招待(応募多数の場合、抽選) ・200株以上 ...下記の組み合わせより選択 DVD1枚 劇場鑑賞券 2枚 ・500株以上 ...カミングスーンTV1年間無料視聴権(希望者)と 下記の組み合わせより選択 DVD2枚 DVD1枚及び劇場鑑賞券2枚 劇場鑑賞券4枚 ・1,000株以上...カミングスーンTV1年間無料視聴権(希望者)及びDVD ナビゲーター1年間無料購読権(DVD希望者)と下記 の組み合わせより選択 DVD3枚 DVD2枚及び劇場鑑賞券2枚 DVD1枚及び劇場鑑賞券4枚 劇場鑑賞券6枚 <p>当社配給作品を指定劇場で一枚につき大人一回鑑賞可能。</p>

(注)1 . 平成18年11月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元株制度が廃止されました。

2 . 平成18年11月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告で行う。ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、官報に記載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等の株式会社U S E Nは、大阪証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自平成16年10月1日 至平成17年8月31日)平成17年11月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第21期中)(自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)平成18年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

平成14年12月20日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

平成15年6月27日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

平成15年12月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

平成16年6月25日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

平成16年12月17日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 半期報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

平成17年6月24日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

平成17年11月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(10) 半期報告書の訂正報告書

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

平成18年5月30日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(11) 臨時報告書

平成18年8月18日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、同条同項第12号、同条同項第19号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(12) 臨時報告書

平成18年8月18日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が完全子会社となる株式交換に係る契約の締結)の規定に基づく臨時報告書であります。

(13) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月10日関東財務局長に提出。

平成18年7月14日提出の半期報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(14) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月13日関東財務局長に提出。

平成18年7月14日提出の半期報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(15) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月13日関東財務局長に提出。

平成18年7月14日提出の半期報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(16) 半期報告書の訂正報告書

平成18年11月13日関東財務局長に提出。

平成18年7月14日提出及び平成18年11月10日提出の半期報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。

(17) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成18年11月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月12日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成16年10月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は過年度売上値引及び売上戻り損失等で処理していた売上の取消し処理を、対応する事業年度で取り消し処理すること等とし、当該連結会計年度の連結財務諸表を訂正している。

この訂正の結果、連結貸借対照表に与える主な影響としては、たな卸資産が147,403千円増加し、前受金が191,625千円増加している。また、連結損益計算書については売上高が885,000千円増加したこと等により、営業利益及び経常利益がそれぞれ156,724千円増加し、税金等調整前当期純損失が106,922千円減少している。

2. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において映像使用権等評価損等の多額の特別損失の計上により、4,130,302千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月12日に新株予約権の行使による資金調達を行っている。

また、平成17年10月26日開催の取締役会において、平成17年11月25日開催の第20回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において原案通り承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月30日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 猪瀬 忠彦 印
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 早稲田 宏 印
----------------	---------------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズ及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において大型公開作品の興行の不振や棚卸資産の評価による原価の増加により、1,440,995千円の当期純損失を計上する結果、602,246千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映していない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成18年9月27日開催の臨時株主総会において、会社と株式会社USENとの株式交換契約が承認されており、平成18年10月17日をもって株式交換を実施し、株式会社USENの完全子会社となっている。

また、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式会社USENによる2,000,000千円の新株式発行を決議し、平成18年11月28日に払い込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月12日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成16年10月1日から平成17年8月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は過年度売上値引及び売上戻り損失等で処理していた売上の取消し処理を、対応する事業年度で取り消し処理すること等とし、当該事業年度の財務諸表を訂正している。
この訂正の結果、貸借対照表に与える主な影響としては、映像使用権が147,403千円増加し、前受金が191,625千円増加している。また、損益計算書については売上高が885,000千円増加したこと等により、営業利益及び経常利益がそれぞれ156,724千円増加し、税引前当期純損失が106,922千円減少している。
- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において映像使用権等評価損等の多額の特別損失の計上により、4,364,833千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月12日に新株予約権の行使による資金調達を行っている。

また、平成17年10月26日開催の取締役会において、平成17年11月25日開催の第20回定時株主総会に資本の減少に関する議案を提出することを決議し、同議案は同株主総会において原案通り承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月30日

株式会社ギャガ・コミュニケーションズ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギャガ・コミュニケーションズの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において大型公開作品の興行の不振や棚卸資産の評価による原価の増加により、1,182,397千円の当期純損失を計上する結果、695,218千円の債務超過となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成18年9月27日開催の臨時株主総会において、会社と株式会社USENとの株式交換契約が承認されており、平成18年10月17日をもって株式交換を実施し、株式会社USENの完全子会社となっている。

また、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式会社USENによる2,000,000千円の新株式発行を決議し、平成18年11月28日に払い込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。